



2015

CSR REPORT

東亞建設工業 CSR報告書

CONTENTS

経営理念	02
トップメッセージ	04
Works 2014	06

特集

東日本大震災災害復旧工事レポート ①

緻密な技術が 地域の復興を支える

- 気仙沼港胸壁外災害復旧工事 08
- 気仙大橋下部工復旧工事 10

東亜グループCSR活動の基本的考え方	12
--------------------	----

信頼を築く

- 公正かつ信頼性のある経営をめざして 14
- お客様満足度向上、環境との調和をめざして 16
- よりよい理解を深めるために 17

従業員とともに

- 安心して働くことのできる安全な職場をめざして 18
- 多様な人材が誇りをもち
いきいきと働くことのできる職場をめざして 20

社会に繋がる

- 世界の国々や地域の人々に心と力を合わせて 22

特集

東日本大震災災害復旧工事レポート ②

海面下で安全を築き、 街で復興の第一歩を担う

- 大船渡港湾口地区防波堤(災害復旧)(開口部)築造工事 24
- 大船渡プラザホテル新築工事 26

自然と共存するために

- よりよい環境と安全・安心のために 28
- 環境にやさしい、安全・安心な建造物をめざして 31
- ◎ TOPICS 33
- 環境負荷低減と循環型社会をめざして 34

DATA	36
BRIEF HISTORY	38
CSRに関する主な出来事	38
会社概要・支店所在地・グループ会社	39

CSR 報告書発行にあたって

- 発行目的 社内外のステークホルダーの皆さまに対して企業の社会的活動等を開示することを目的として作成しました。
- 編集方針 環境省「環境報告ガイドライン」(2007年度版)を参考にして作成しました。内容的にすべてを網羅することはできておりませんが、現状で可能な範囲で記載しています。
- 対象範囲 東亜建設工業の事業活動を対象としています。労働安全衛生および環境に関する定量的データは国内のみを対象として集計しました。
- 対象年度 2014年度(2014年4月1日~2015年3月31日)
必要に応じて、当該年度以外の活動内容も一部掲載しています。
- 発行時期 2015年8月(次回2016年8月予定)

経営理念

「社是」は経営を行ううえでの根本的な思想、「三則」は経営の基本方針です。「社是・三則」は、いかなる時にも進むべき道を示す道標として、役職員の全員が共有し、着実に実行していきます。

社 是

高い技術をもって、社業の発展を図り、健全な経営により社会的責任を果たす。

三 則

- 1、着実な計画経営により競争に打ち勝つ
- 2、誠実な施工で永い信用を築く
- 3、個人の能力を伸ばし組織の力を生かす

1981年8月制定

未来を見据えて



被災地の復興に向けて

東日本大震災の発生から4年が経ちました。

被災地では、「復旧」から地域振興や街づくり事業などの「復興」段階に向けて着実に歩みを続けています。

福島第一原子力発電所の安定化作業では、汚染水対策や放射性物質の除染作業が急ピッチで進められています。

当社は、震災発生直後からこれまで、地震や津波によって損傷・倒壊するなど甚大な被害を受けた港湾施設を中心に、復旧・復興支援に尽力してまいりました。

本格復興の早期実現に向けた一助となるべく、引き続き、全社をあげて取り組んでまいります。本報告書の特集では、早期復興に向けて、現在当社が取り組んでいる事業の一部をご紹介します。

顧客志向を高める

国内では、東日本大震災からの復興加速に加え、成長戦略の具体化、切迫する首都直下地震や南海トラフ巨大地震等の大規模災害などからの国民の安全・安心確保、地域の活性化

といった分野への取り組みが推進されています。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えて、首都圏ではさまざまなインフラ整備が動き始めています。

誠実な施工により、顧客からの信頼を得ていくことは建設業の原点です。高品質の施工によって顧客のニーズにしっかりと応え、顧客満足度の向上に取り組んでまいります。

また、当社の発祥の地である横浜市鶴見区安善では、2014年11月より新技術研究開発棟の建設を始めました。研究開発設備を充実させることで、低炭素・資源循環・自然共生の実現に向けた再生可能エネルギーや海洋資源開発関連など、多様化するニーズに応えていきたいと思っています。顧客と社会からの期待と信頼に応えられる企業として、躍進の原動力のひとつとして期待する施設は、2016年3月の完成予定です。

挑戦を続ける企業グループとして

当社のシンボルマークである「三羽鶴」は、創業者の浅野総一郎とこの夢に共感し支援をした安田善次郎、渋沢栄一の3氏を象徴的に描いたものです。

東京湾に近代的な港を築き、東京・横浜間に一大工業地帯



をつくるという壮大な夢を実現するために、3氏の思いが「ひとつ」になって当社の歴史が始まりました。

私は、社長就任以来、「東亜はひとつ」ということを強く申し上げますが、東亜グループが「ひとつの東亜」となって、未来を見据えながら常に挑戦し続ける、そういう企業グループでありたいと思っています。

健全で継続的な発展を目指して


当社は、「高い技術をもって、社業の発展を図り、健全な経営により社会的責任を果たす」という社是を掲げています。この経営理念のもと、経営活動の根幹にCSR活動を据え、健全で継続的な社業の発展を目指すべく、役職員が一丸となって取り組んでまいります。

引き続き、ステークホルダーの皆さまにおかれましては、ご支援を賜りたく、お願い申し上げます。

本報告書は、当社グループのCSRに関する活動実績をまとめたものです。ご一読いただき、皆さまからの忌憚のないご意見を賜りますよう、お願い申し上げます。



代表取締役社長 松尾正臣




西湘バイパス 西湘PA護岸本復旧工事

神奈川県

発注者：中日本高速道路株式会社

神奈川県中郡大磯町から小田原市を結ぶ西湘バイパスでは、「西湘バイパス 西湘PA護岸本復旧工事」が完成しました。今回の工事は、台風による高波により西湘パーキングエリア付近の護岸下の砂が流出したことから、鋼管矢板と消波ブロックを用いて復旧を行いました。因みにこの工事で使用された消波ブロックの一部は漁業関係者の要請により、漁礁として再利用されています。



岩国港臨港道路装束新港線 橋梁上部工事(その2)

山口県

発注者：国土交通省中国地方整備局

岩国港はふ頭間を連絡する臨港道路が整備されていなかったため、港湾に立地する企業は、貨物を輸送する際に慢性的な渋滞状態にある生活道路を利用せざるを得ませんでした。この度、この臨港道路が整備されたことにより、物流コスト削減による立地企業の国際競争力の増加、周辺地区の生活環境の改善が期待されています。今回の橋梁上部工事は陸上からの施工が困難なため、海上作業船を用いたPC張出架設工法による施工となり、当社の海上土木技術を利用した特色のある工事になりました。



(仮称)特別養護老人ホーム 千川の杜新築工事

東京都

発注者：社会福祉法人 七日会

東京都豊島区に「特別養護老人ホーム千川の杜」が完成しました。千川の杜は、豊島区では初めてのユニット型施設です。ユニット型施設では、少人数のグループを一つの生活単位(ユニット)として分けし、食堂、キッチン、お風呂を備え、顔なじみの関係を作ることにより、家庭の延長のような生活が送れるようになっています。また、この施設には、一人暮らしが不安な高齢者の方に低額な料金でご利用いただく都市型ケアハウスも併設しています。



大船渡市宇津野沢地区他3地区 災害公営住宅建設工事

岩手県

発注者：独立行政法人 都市再生機構

東日本大震災から4年が経過した現在も仮設住宅で生活される被災者の方々がいる中、大船渡市内4カ所に災害公営住宅を建設する工事が完成しました。今回の工事は、作業員不足に加え、各地域とも高台で周囲に住宅が近接するという難しい環境での工事となりましたが、現場が仮設住宅に近かったこともあり、被災された皆さんの生活を目の前にして、何としても工期内に完成させることを目指して取り組みました。

ジュベル・アリ コンテナターミナル建設工事(設計・施工)

アラブ首長国連邦

発注者：DP World

アラブ首長国連邦のドバイで、新コンテナターミナルが完成しました。この工事では、既設の一般貨物バースを、最新のコンテナターミナルへ再設計及び改修しました。世界最大の人工港湾であり、中東最大のジュベル・アリ港は、今回の新コンテナターミナルの完成により、年間約1,900万TEU(20フィートコンテナ換算)のコンテナ取り扱いが可能となります。



Kesennuma Area

緻密な技術が 地域の復興を支える

東日本大震災から4年。

各地では災害復旧工事が意欲的に進められています。

ここでは当社が担当した気仙沼港で最初となる防潮胸壁工事と

震災直後に仮橋工事を担当した気仙大橋の本橋橋梁下部工事をレポートしました。



■気仙沼港胸壁外災害復旧工事 (気仙沼市)

ハイブリッド工法が可能にした胸壁施工

2011年3月11日、東日本大震災発生。あの日から1,500日。これだけの月日が重ねられ、被災地にはようやく復興の兆しが顕われてきました。当社はこの間、これまで港湾工事に携わってきた建設会社としての社会的責任を果たすべく、青森県から千葉県に至る、太平洋岸の多くの港湾施設の復旧工事に力を注いできました。

津波で未曾有の悲劇に遭遇したこれらの港も、経済復興の要として、新たに生まれ変わろうとしています。東北において豊かな漁獲量を誇っていた気仙沼港は、その魁と言えるでしょう。

当社が、津波と火災による甚大な被害を受けた気仙沼市朝日町の商港岸壁災害復旧事業の一環として、同地区の防潮堤(胸壁)の施工に着手したのは2014年3月。

復旧工事ゆえに施工に費やされる時間は限りがあり、被災地ゆえに、安定したコンクリートの供給や作業に携える人を集めることが難しい。

防潮堤の構造や高さは、地域の住民の方々にもさまざまな意見があるため、非常に難しい問題です。今でも各地で議論が続いており、全てが解決している訳ではありません。そのような中で、商港岸壁で、周辺は水産加工工場などが集積する本地区で選択されたのが、総延長533.5m、高さTP+7.2m(嵩上げ道路

高より約5.4m)、ハイブリッド構造(鋼+コンクリート)の防潮堤です。

ハイブリッド構造となるのは、胸壁の基礎となるフーチングブロック(17.4t/基)と、津波を受ける壁ブロック(4段、24.4t/基)の2つの構造物です。フーチングブロック106基、壁ブロック212基を、内部の鋼部材を千葉県と仙台市にて製作し、岩手県北上市のコンクリート工場で製品化(プレキャスト化)した後、現場に搬入し、据え付けました。

細心の注意を払っての鋼管杭打設

本工事の施工上のポイントは、胸壁から伝わる津波の力を受ける鋼管杭をいかに精度よく打設できるかにあります。

プレキャスト化された各ブロックには埋め込まれた鋼管によって2箇所之差込み用の穴が設置されています。この穴に現場で打設した2本の鋼管杭を差し込むことで鋼管杭とブロックが固定されます。

現場で打設した鋼管杭とブロック側の鋼管とのクリアランスは、6cmほどしかなく、それぞれの鋼管杭のちょっとした位置のズレや傾斜でブロックが据え付けられなくなったり、出来形の良し悪しに影響します。

鋼管杭の打設は、支持層まで中掘工法にて施工し、その後クローラークレーンと油圧ハンマを用いて所定深度まで打設しました。杭芯のマーキングから下杭固定、施工中の鋼管杭の誘導(傾斜)、下杭打設後の杭位置再計測など、鋼管杭の打設に当たっては、細心の注意を払って施工しました。このような努力の結果、ブロック据え付けは設計の位置に支障なく据え付けることができました。

防潮堤工事のモデルとして

現場のある気仙沼市朝日町は、魚市場が近い水産加工の施設が多数あった場所で、震災後事業を再開した企業の施



榊沢健一郎

気仙沼港胸壁作業所所長

東日本大震災発生当時は大阪に勤務。
関西国際空港などで作業にあたる。
平成24年から東北支店に勤務、
平成26年3月から当工事に従事している。



設も散見します。「現場に平行する臨港道路は、復興状況を視察するツアールートになっており、学生の方から一般の方まで多数の見学の方が訪れます。また、近隣でこれから行われる、防潮堤工事のために視察される方も多数見かけます」と語るのは、気仙沼港胸壁作業所の樺沢健一郎所長。さらに「ここは、宮城県内でも防潮堤工事が先行している現場です。地域の関心を集めるばかりでなく、昨今の防災意識の高まりとともに日本中からこの胸壁工事を見に来る人が集まってくる」とのこと。この工事の注目の高さがかがえます。

自然災害に強い街づくりのために

気仙沼市内の被災地区では地盤の嵩上げや水産加工団地の建設などで工事車両の往来も多く、復興の歩みが確実に進んでいることが実感できます。この現場で得た経験が、これからの東亜建設工業ではどう活かされていくのでしょうか？ 樺沢所長はこのように語ります。「防災だけでなく、自然災害に耐えられる建造物を造るために、高い品質のものを確実に施工して

いくだけです。また、これから日本が直面するインフラの老朽化という課題に対しても、補強工法などの新技術を学び、この現場で得た知識を施工に活かしていければと思っています」

東日本大震災からの復興の道は、被災地だけの復興ではなく、日本全体、そして日本の未来へもつながっていくことでしょう。

- 工事名 気仙沼港海岸胸壁外災害復旧工事
- 発注者 宮城県
- 工事概要 工期：2014年3月21日～2016年3月25日
概要：東日本大震災により被災を受けた気仙沼港朝日町地区
海岸胸壁における施工延長L=640.4m、胸壁工L=533.5m、
臨港道路L=631.5m W=16.0mの施工



壁ブロック据付状況



地元関係者の要望により設けられた監視窓



杭芯マーキング



下杭固定



下杭座標確認（トータルステーション）



鋼管杭誘導



胸壁の横を通る大島行きフェリー

Rikuzentakata Area

緻密な技術が地域の復興を支える

■気仙大橋下部工復旧工事 (陸前高田市)

仮橋から本橋への第一歩

「橋」は、人と人をつなぐ、生活に欠かすことができないもの。岩手県陸前高田市内を流れる気仙川の河口にかかる国道45号線気仙大橋も、人々の生活を支える重要な橋でしたが、東日本大震災による津波で橋脚を残すのみですべて流されてしまいました。

橋を失い不便な生活を強いられていた人々は、一日も早い橋の復旧を望んでいました。当社は、得意とする海洋土木の技術を駆使して、予定より2ヶ月早く、震災後わずか4ヶ月で仮橋の開通を実現しました。

これにより、人々の交通、救援物資や生活必需品などの流通、復旧車両の交通が飛躍的にスムーズになり、この後、復旧工事が本格化していきます。



戸谷 明
気仙大橋作業所所長
東日本大震災は仙台の自宅で被災。翌年、長野県での橋梁工事を経て、平成26年5月より当現場にて作業所長に就任。

2014年5月から、当社は「国道45号気仙大橋下部工復旧工事」をスタートします。しかし、本橋の復旧工事は、仮橋建設工事とは異なる厳しい施工条件の中での工事となりました。

海上からの資材供給ではなく、揚陸ヤードを設営する

建設する橋脚では、直径1,000mm、長さ約40mの鋼管矢板を小判形に48本打設して、鋼管矢板基礎を築造します。

仮橋を建設したときは、必要な資機材や重機を海上から運び建設することができましたが、今回建設する橋脚は、仮橋より上流側に位置するので海上からの資機材運搬ができません。そこで上流に「揚陸ヤード」を設け、台船の組み立てや、資材の加工を行い現場に供給することにしました。40mを超える鋼管矢板はそのままでは陸上を運搬することができないので、1本を5つに分割して揚陸ヤードまで運び、そこで4箇所溶接部分のうち3箇所をつなぎ2分割にまで加工し、現場では溶接箇所を1箇所ですむようにするなど、工夫を重ねました。

サケ・マスの遡上に配慮した工期

気仙川はサケやマスが遡上する、豊かな川として知られています。津波が襲い、橋さえも流されたこの川に、サケ、マスが戻ってきたことに気がついたとき、地元の人々は驚きとともに、明るい未来への希望をもったことは想像に難くありません。





いしずえ

定規(導杭、導枠)により
正確に打設された鋼管矢板

河川内に設置する鋼管矢板井筒基礎であるため
川の流れを阻害しないように小判型をしている。
鋼管矢板はR型の定規を設置し
所定の位置に正確に打設しなければならない

通常、河川での工事は水かさの増す夏期を避け、秋から春にかけての季節が工期となるのが一般的です。しかし、本工事では、貴重な水産資源を保護するために、サケ・マスの遡上(捕獲)と稚魚放流の期間は河川内作業を中断するという工期の制約があったので、夏期に工期を設けるとともに、作業期間が少ないため昼夜二交代制のシフトで鋼管矢板の打設作業を進めました。

2014				2015								2016									
5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
工期				河川内作業 制約期間				河川内作業 制約期間				河川内作業 制約期間									

気仙川の環境に配慮した鋼管矢板の施工

鋼管矢板の打設は、気仙川の環境保全を考慮してカプセルホウ・パイラ工法が採用されました。従来のパイラはウォータージェットによる貫入補助を行うため、支持層の緩みが懸念されていました。この工法では、鋼管内をカプセルホウにより中堀し、パイラにより圧入することにより、鋼管外周の地山への影響を最小限に抑えます。カプセルホウ下端のスライドシャッターが、水中掘削や含水率の高い砂礫等の排出時の掘削土と濁り水の漏出を防止し、排土効率を高めます。この工法は、隣接する宮城県気仙沼市で施工予定の気仙沼湾横断橋(小々汐、松崎)にも採用されています。

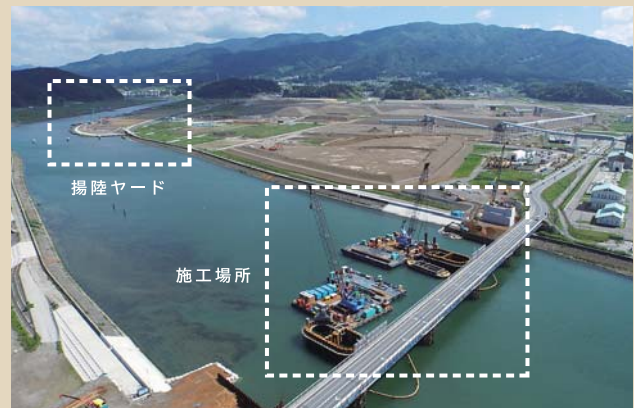


鋼管矢板中堀圧入状況 クレーンで吊り揚げたカプセルホウにより中堀し、既に打設した鋼管矢板を反力としてパイラにより圧入を行う

橋梁だからしっかり作る

気仙大橋作業所の戸谷明所長は橋への思いをこう語っています。「震災直後に仮橋を設置したときには、寸断されていたインフラが早期に回復したということで、注目を浴び、発注者、地域住民から感謝されました。しかし、今回は震災から3年以上が経過し、被災者も元の生活を取り戻している中での工事となります。周辺環境への配慮など、震災直後には許されたことも決して許されません。防潮堤、水門、宅地盛土の復旧が急がれる中、気仙大橋の復旧は仮橋設置時の期待感とは異なります。しかし、仮橋はあくまでも仮橋、本橋復旧こそがやらなければならない工事であり、次にいつ来るか分からない津波にも耐える品質の構造物を残すことが我々の使命だと思っています」

「橋」は人と人をつなぐものであるとともに、何かを伝え、運んでくる道です。完成した気仙大橋は何を運んでくるのでしょうか？それが明るい未来と希望であることを願って止みません。



揚陸ヤードから資材台船で運搬されてきた鋼管矢板



奇跡の一本松

- 工事名 国道45号 気仙大橋下部工復旧工事
- 発注者 国土交通省 東北地方整備局
- 工事概要 工期：2014年5月16日～2016年2月29日
概要：東日本大震災により被災を受けた国道45号 気仙大橋の下部工の復旧橋脚(壁式橋脚)：2基
鋼管矢板基礎の1,000(P1：48本、P2：48本)、躯体、仮設工

東亜グループCSR活動の基本的な考え方

経営理念に掲げる

「高い技術をもって、社業の発展を図り

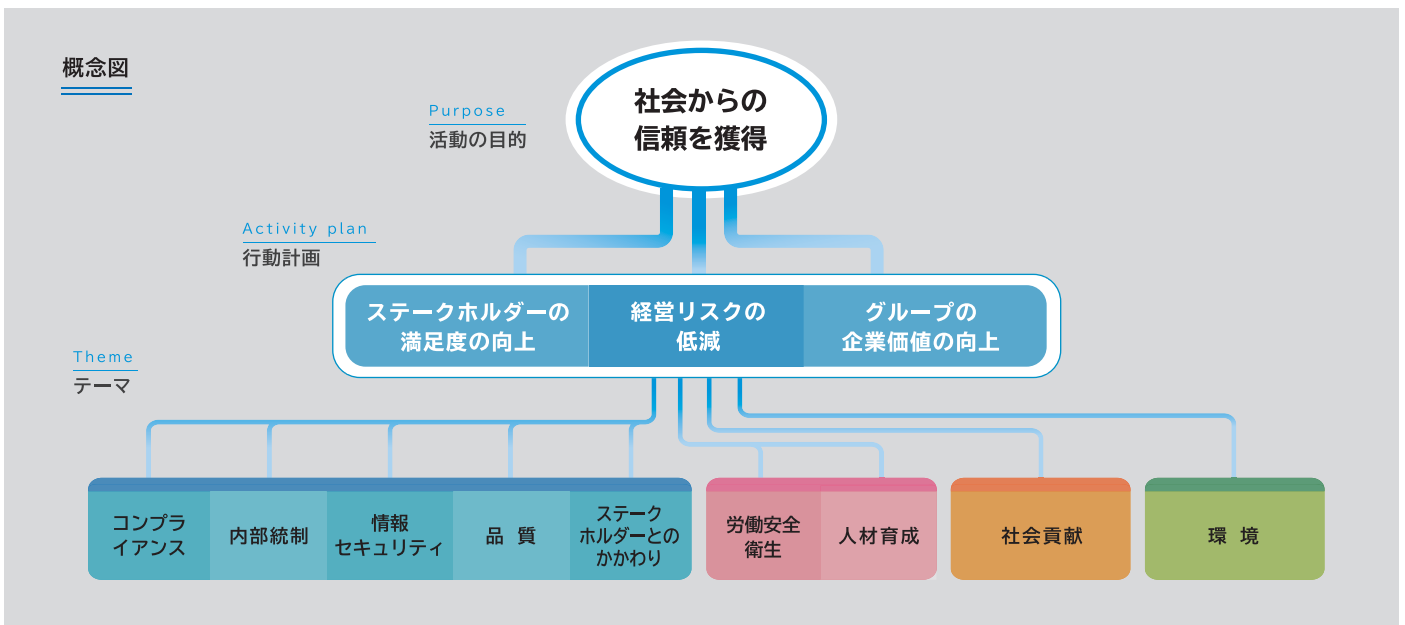
健全な経営により社会的責任を果たす」ことが

社会における当社の存在意義であるとの認識のもと

健全で継続的な社業の発展をめざして

CSR活動を推進します

東亜グループは、海上土木、陸上土木、建築の分野で、日本はもとより広く海外のニーズに応えています。そのめざすところは、CSR活動の目的としている「社会からの信頼を獲得」することです。この目的を達成するために、公正な企業活動による健全経営を追求し、高い技術により建設業者としての品質の高いサービスを提供してまいります。当社では、CSR活動を9つのテーマに分け、テーマごとに、期首に行動計画を策定し、期末に評価し、次年度の行動計画に活かしています。



企業行動規範

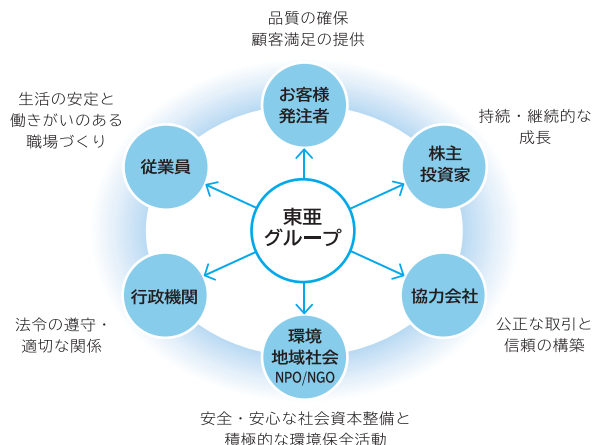
■ 東亜建設工業グループ企業行動規範

当社は、経営理念に掲げる「高い技術をもって、社業の発展を図り、健全な経営により社会的責任を果たす」ことが、社会における当社の存在意義であるとの認識のもとにCSR活動を推進し、健全で継続的な社業の発展をめざすべく、ここに「東亜建設工業グループ企業行動規範」を定め、グループ全体に周知・徹底します。(2006年6月制定)

1	優良な建設物とサービスの提供
2	法令等の遵守の徹底
3	公正な競争の推進
4	反社会的勢力との関係の遮断
5	企業情報の適正な開示と信頼の確保
6	地域社会との調和と貢献
7	環境への取り組み
8	働きやすい職場環境と豊かさの実現
9	国際社会との調和と貢献
10	率先垂範と体制整備

東亜グループのステークホルダー

東亜グループは、株主、お客様、従業員、協力会社、関係機関、工事現場や事業所の近隣住民、できあがった構造物を利用する人々など、さまざまな人々、法人、機関と関わりをもち、支えられています。これらステークホルダーの満足度向上を図るため、グループをあげて取り組んでいます。



2014年度の主な活動実績と2015年度の主な活動目標

CSR活動のテーマ	2014年度			2015年度
	主な活動目標	主な活動実績	評価	主な活動目標
コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ■ 犯罪および重大事件“ゼロ” 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 犯罪および重大事件：労災の報告義務違反1件発生 「独占禁止法の遵守」：TV会議システムおよびe-learningによる研修を実施 「コンプライアンス」：e-learningによる研修を実施 	△	<ul style="list-style-type: none"> ■ 犯罪および重大事件“ゼロ”
内部統制	<ul style="list-style-type: none"> ■ 財務報告に係る内部統制上の開示すべき重要な不備“ゼロ” ■ 東亜グループの内部統制の有効性維持・向上 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 左記、重要な不備：0件 東亜グループ全事業所の内部監査実施 ■ 内部統制の強化および業務改善を指導 	◎	<ul style="list-style-type: none"> ■ 財務報告に係る内部統制上の開示すべき重要な不備“ゼロ” ■ 東亜グループの内部統制の有効性維持・向上
情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> ■ 重大情報漏えい“ゼロ” ■ PCの盗難・紛失の台数“ゼロ” ■ 主要システム・メール・本支店ファイルサーバの業務時間内での障害停止時間各々30分以内 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 重大情報漏えい：0件 利用環境のセキュリティ強化（導入ツールの利用拡大、PC管理システムの導入） 情報セキュリティに関するe-learning研修を実施 情報セキュリティの実施状況の確認と指導 ■ PCの盗難：0件 ■ 停止時間：メール15分、本支店ファイルサーバ30分停止 	◎	<ul style="list-style-type: none"> ■ 重大情報漏えい“ゼロ” ■ PCの盗難・紛失の台数“ゼロ” ■ 主要システム・メール・本支店ファイルサーバの業務時間内での障害停止時間 各々30分以内
品質	<ul style="list-style-type: none"> ■ 工事成績評定（官庁土木）：80点以上（平均） 国土交通省各地方整備局で表彰：1件以上 ■ 顧客満足度評価（民間建築）：4段階評価（A～D）B以上 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 工事成績評定（官庁土木）：79.4点（平均） 表彰：0件 ■ 顧客満足度評価（民間建築）：4段階評価（A～D）のC評価3件 	△	<ul style="list-style-type: none"> ■ 工事成績評定（官庁土木）：80点以上（平均） ■ 国土交通省各地方整備局で表彰：1件以上 ■ 顧客満足度評価（民間建築）：4段階評価（A～D）B以上
ステークホルダーとのかかわり	<ul style="list-style-type: none"> ■ 企業情報の開示に努める ■ 会社のPRに努める 	<ul style="list-style-type: none"> ■ IR決算説明会（本決算・第2四半期）および現場見学会を開催 説明会資料をホームページ上で即時開示 ■ CSR報告書2014の発行 ニュースリリース 技術開発：8件、海外工事受注：2件 	◎	<ul style="list-style-type: none"> ■ 企業情報の開示に努める ■ 会社のPRに努める
労働安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公衆災害“ゼロ” ■ 重大災害“ゼロ” ■ 業務上疾病“ゼロ” ■ 全社災害度数率 0.50以下 ■ 非正常作業等での災害発生件数 対前年度比半減 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公衆災害：7件 ■ 重大災害：0件 ■ 業務上疾病：0件 ■ 災害度数率：0.91 ■ 非正常作業等での災害発生件数 13件（未達） 	×	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公衆災害“ゼロ” ■ 重大災害“ゼロ” ■ 業務上疾病“ゼロ” ■ 全社災害度数率 0.70以下
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新卒者を50名程度採用 ■ 研修の充実 ■ 産学連携による人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新卒者採用：41名 ■ 新教育方針に基づく各種研修の実施 職種別研修の拡充 ■ インターンシップ13名受入 	△	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新卒者を55名程度採用 ■ 研修の充実 ■ 産学連携による人材育成
社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> ■ BCMシステムの有効性確認 ■ 共生社会活動の推進 エコキャップ活動：収集目標50万個 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 寮・社宅の通信訓練を実施 安否確認システム訓練を実施 ■ 共生社会活動の推進 エコキャップ活動：収集結果50.1万個 	○	<ul style="list-style-type: none"> ■ BCMシステムの有効性確認 ■ 共生社会活動の推進 エコキャップ活動：収集目標50万個
環境	<ul style="list-style-type: none"> ■ 後述ページ（P.35）参照 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 後述ページ（P.35）参照 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 後述ページ（P.35）参照

凡例 ◎……達成 ○……概ね達成 △……一部未達 ×……未達

信頼を築く

公正かつ信頼性のある経営をめざして

■ コンプライアンス

コンプライアンスとリスクマネジメント

■ コンプライアンスの徹底

コンプライアンスの徹底を図るため、定期的な社員教育を行っています。2014年度は、テレビ会議システムを利用し、全支店を対象として、独占禁止法の遵守について、社内研修会を実施しました。

また、社内イントラ環境を利用してe-Learning研修(通算6回目)を開講し、全社員を対象とした研修を実施しています。

2015年度も予防的教育を継続的に実施し、コンプライアンスに対する意識の徹底を図ってまいります。

■ 反社会的勢力の排除

当社では、「東亜建設工業グループ企業行動規範」において「反社会的勢力との関係の遮断」を宣言し、全役職員が一丸となり、毅然かつ組織的に反社会的勢力の排除に取り組んでいます。

社内の体制を整え、各地の警察、暴力追放運動推進センター等と連携を図り、反社会的勢力との取引の排除を徹底しています。

具体的には、取引先が反社会的勢力と関係していないことを事前に十分に調査し、契約の際には、「反社会的勢力排除に関する確約書」の提出、あるいは契約書に反社会的勢力排除条項を盛り込むなど、当社に関わる取引から反社会的勢力を排除できる制度を設けています。

また、社内教育の一環として、2011年度より反社会的勢力の排除に関するe-Learning研修を実施するとともに、全国数箇所において社内研修会を実施し、反社会的勢力との関係を遮断する意識の徹底を図っています。

■ 社内通報制度の整備

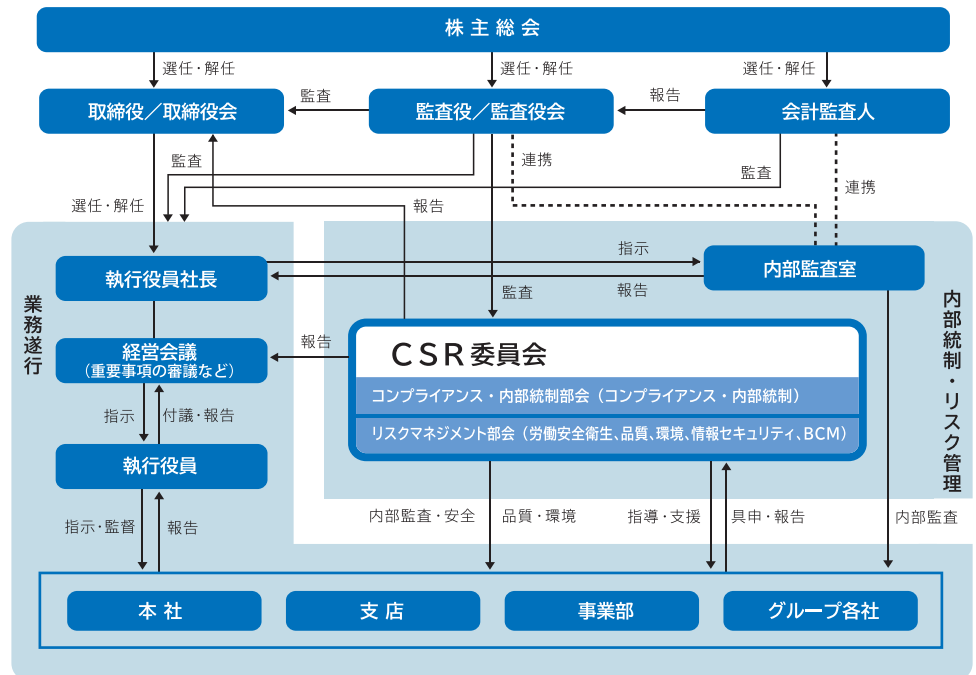
法令違反や不正行為、あるいは社内規範にもとる行為などを知った、あるいは強要された社内関係者から直接通報を受ける「公益通報者保護制度」を設けています。この制度では、通報者に対する不利益な扱いを禁じています(公益通報者保護規程2006年4月制定)。

コーポレート・ガバナンス

東亜グループでは、CSR活動の統括的な審議・推進機関として、「CSR委員会」の下に「コンプライアンス・内部統制部会」と「リスクマネジメント部会」を設置しています。

また、東亜グループの企業活動において発生しうるリスクへの対応など、グループの業務の円滑な運営に資するために、リスク管理規定を定めています(2008年4月施行)。

当社は、取締役の職務執行に対する監督機能の強化を図り、経営の透明性のさらなる向上を目的として、平成26年6月の定時株主総会の承認を経て、社外取締役制度を導入しました。



コーポレート・ガバナンス体制図

2014年度実績

■コンプライアンス

◎労災の報告義務違反1件発生 ◎TV会議システムおよびe-learningによる研修実施

■内部統制

◎2014年度の目標を達成 ◎東亜グループ全事業所の内部監査実施

■事業継続マネジメント

◎寮・社宅の通信訓練／安否確認システム訓練の実施

2015年度目標

■コンプライアンス

◎犯罪および重大事件を“ゼロ”に

■内部統制

◎2014年度の達成水準の維持

■事業継続マネジメント

◎2014年度の達成水準の維持

内部統制

■内部統制システム

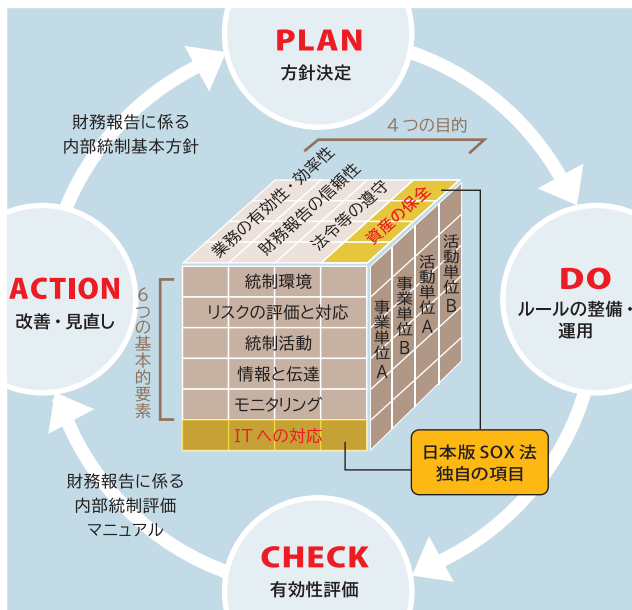
当社は、会社法、会社法施行規則及び金融商品取引法に基づき、業務の適法性・健全性・透明性を確保し、経営理念を実現させるため「内部統制システム構築の基本方針」を策定し、適切かつ効率的な運用を図り、その実効性・有効性をCSR委員会等で定期的に評価し、必要な改善を加えています。

■「内部統制報告制度」への対応

当社は、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度に対応するために、金融庁の基準等に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告の信頼性を確保する仕組みを整備・運用するとともに、その状況を評価し、必要に応じて改善しています。なお、同制度に従って作成した財務報告に関する内部統制が有効であるとした直前の連結会計年度に関する内部統制報告書については、監査人から全ての重要な点について適正に表示しているとの意見表明がなされています。

■社内周知

当社は、全社員による適正な業務の遂行、不正発生の予防、内部統制の基本及び重要性の周知を、社内監査時やe-learning研修を通じて継続的に行っています。



出典：「全社リスクマネジメント フレームワーク篇」
トレッドウェイ委員会組織委員会報告、八田進二監訳、東洋経済新報社（一部追加記入）

■正しい財務報告を作成するためには、日常業務において有効なチェック（統制）体制の整備・運用を図ることが重要となります。例えば各部署において、担当者が決められたルール（基準、業務要領、業務フロー等）に基づいて業務を遂行し、それが出来ているかどうかを上司がチェックする機能を持たせています。この運用を守る（図る）ということが重要なのです。

■さらに、PDCAサイクル（Plan→Do→Check→Actionの繰り返しのサイクル）ののせて現状の業務を継続的に改善していくこと、これが内部統制のポイントとなります。

事業継続マネジメント

■国土交通省「災害時建設業事業継続力認定制度」取得

2011年3月の東日本大震災以降、官公庁と民間業者との連携した災害対策を推し進める動きが高まり、各整備局で認定制度の広がりを見せています。当社大阪支店では2012年10月1日に国土交通省近畿地方整備局より、また当社東北支店では、2013年4月30日に国土交通省東北地方整備局（港湾空港関係）より「災害時建設業事業継続力認定制度」の認定を取得しました。この制度の認定取得により、当社も官公庁との災害対策の強化をすすめ、災害時の速やかな対応を図ります。

■国土交通省関東地方整備局

「建設会社における災害時の基礎的事業継続力認定制度」取得

当社では2009年9月30日に関東地方整備局の「建設会社における災害時の基礎的事業継続力認定制度」の認定を取得し、2011年9月30日に2度目の認定を取得、2013年9月30日に3度目の認定を取得しました。

災害時の速やかな対応を図るべく、今後も継続的に認定の取得を推進します。

■各事業所での災害対策訓練を実施

訓練では、各地域で起こり得る災害を想定し、第一に社員およびその家族の安否確認を優先的に行い、初動対応としての災害対策本部の速やかな設置、本支店間の連携を重点的に実施しました。

実施した災害対策訓練に対する評価から得られた反省・改善点を見出し、次年度の事業継続マニュアルの見直しを行うことにより、今後の事業継続マネジメントに結びつけていきます。

■複数の連絡手段としてMCA無線を導入

固定電話、携帯電話、衛星電話の他にMCA無線を導入しております。MCA無線の特徴として、無線回線が許可制であることから、許可数を制限することにより輻輳状態には陥らないという点を評価し、主に取締役等の経営層間の連絡手段として導入したものです。災害発生時の最終的な連絡手段として活用し、速やかな情報伝達を行い、より早く確実な対応を行う事を目的としています。

信頼を築く

公正かつ信頼性のある経営をめざして

■ 情報セキュリティ

当社では2005年1月より「情報セキュリティ委員会」を設置して情報セキュリティの向上に取り組んでいます。2008年4月からは、CSR委員会においてリスクマネジメント部会の1テーマとして取り組むこととし、セキュリティポリシーの最上位文書である基本方針・規程を下記の通り制定しています。

■情報セキュリティ基本方針	2010年4月改定
■情報セキュリティ管理規程	2008年5月制定
■個人情報保護方針	2005年4月制定
■個人情報保護規程	2005年4月制定

毎年の具体的な活動として上記基本方針・規程の定期的な見直しやパソコンの管理方法など、実際の業務に関する各種規程類の整備を実施しています。また、社内セキュリティが守られていることをチェックする情報セキュリティ実施状況調査の実施を継続的に行っています。さらに、社員のセキュリティレベル向上を図るe-Learningを継続的に行い、2014年度は93%が受講しています。

また、パソコンのハードウェア、ソフトウェアの情報を正確かつリアルタイムで把握できる管理ツールを導入し、管理の徹底を図っています。

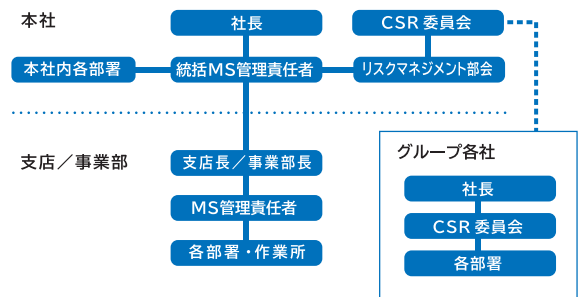
社員各個人が行動すべき事柄をわかりやすくまとめた「情報セキュリティハンドブック」(2009年改訂)を全社員に配布しています。

お客様満足度向上、環境との調和をめざして

■ 品質／環境マネジメントシステム

品質方針と環境方針に基づき、品質／環境マネジメントシステム(ISO9001/14001)の運用によって、PDCAサイクルを活用した業務の継続的な改善ならびに環境保護に努めます。総合力の結集と高い技術によって社会の要求にこたえ、持続可能な社会の実現に寄与するよう、事業活動を展開しています。

■ 品質／環境マネジメントシステム体制



■ 労働安全衛生・環境・品質方針

東亜建設工業は、法令および社内基準等を順守するとともに、労働安全衛生・環境・品質マネジメントシステムの包括的な運用を通して、業務を継続的に改善します。

- ① 「安全をすべてに優先させる」を基本として、公衆災害および業務上疾病を含めた労働災害を起こさないとともに、健康を増進させ、快適な職場環境を作ります。【労働安全衛生】
- ② 持続可能な社会の実現に寄与するため、環境への負荷の低減、汚染の防止、生物多様性の保全に努めるとともに、環境保全に役立つ研究・開発等の活動に取り組みます。【環境】
- ③ 総合力を結集し、高い技術をもって、お客様に満足してもらえる良質な施工と製品および技術サービスを提供します。【品質】

(2015年5月21日改訂)

2014年度実績

■情報セキュリティ

◎2014年度の目標を達成 ◎利用環境のセキュリティを強化 ◎情報セキュリティに関するe-learning研修を実施 ◎情報セキュリティの実施状況の確認と指導

■品質/環境マネジメントシステム

◎工事成績評定(官庁土木):79.4点(平均) ◎顧客満足度評価:C評価3件

■ステークホルダーとのかかわり

◎IR決算説明会および現場見学会開催など、目標を達成

2015年度目標

■情報セキュリティ

◎2014年度の達成水準の維持

■品質/環境マネジメントシステム

◎工事成績評定(官庁土木)平均80点以上の達成
◎国土交通省各地方整備局で表彰 ◎顧客満足度評価B以上の達成

■ステークホルダーとのかかわり

◎2014年度の達成水準の維持

外部審査および内部監査

■外部審査

品質、環境および労働安全衛生を同時に行う複合審査を受審しました。

審査登録機関：JAB 認定機関 実施日2014年9月4、5、8～11日(6日間)

		品質	環境	労働安全衛生
審査結果	重大な不適合(改善指摘A)	0件	0件	0件
	軽微な不適合(改善指摘B)	0件	0件	0件
	観察事項(不適合ではない指摘)	2件	6件	5件
	充実点(優れた事項)	2件	1件	2件

■内部監査

品質、環境および労働安全衛生を同時に行う複合監査を実施しました。

実施日：2014年4月～2015年3月 実施回数：57回

		件数
審査結果	重大な不適合	0件
	軽微な不適合	0件
	修正を要する不適合	12件
	アドバイス・意見等	107件

※不適合については是正処置の手順に従って、再発防止とフォローアップ活動を実施しました。

教育・研修

品質/環境/労働安全衛生マネジメントシステムの理解・浸透を目的に、新入社員研修および全社員を対象としたe-Learningを活用したMS(マネジメントシステム)教育を実施しました。

活動内容	受講時期	受講人数
新入社員研修	2014年4月	44名
e-learningを活用したMS教育		
東亜のMS(マネジメントシステム)1&2	2014年2月～2014年7月	1,478名
2014年度 経営層による見直し・改善指示	2014年6月～2014年10月	1,467名
2014年度 外部審査指摘への対応	2014年10月～2015年2月	1,377名
東亜のMS3 是正処置(再発防止処置)	2015年2月～	開講中

よりよい理解を深めるために

■ステークホルダーとのかかわり

ステークホルダーへの情報発信

ステークホルダーの皆さまへは、社外ホームページを通じて、最新の企業情報、株主・投資家情報、サービス・ソリューションなどの情報を発信するとともに、お問い合わせコーナーを設けて、さまざまな疑問や要望にお応えする体制をとるなど、双方向のコミュニケーションに努めています。

今年は株主・投資家情報のページをリニューアルし、「IRメール配信サービス」を開始しました。「IRメール配信サービス」は、当社のホームページからメールアドレスをご登録いただきました皆様に、TDnetに掲載される当社の適時開示情報などの最新ピックアップをEメールにてお知らせするものです。

<http://www.toa-const.co.jp/ir/mail/>

また、定時株主総会開催後に当該事業年度の業績をダイジェスト版にして送付し、当社の事業へのご理解を得られるように努めています。

IR決算説明会・現場見学の開催

毎年、5月と11月に機関投資家・アナリスト・マスコミを対象とした決算説明会を開催し、社長によるプレゼンテーションや参加者の皆さまとの活発な質疑・応答が行われるなど、当社の現状や事業戦略を理解していただく貴重な場となっております。



社長によるプレゼンテーション

また、11月の中間決算説明会の開催時には、現場見学会を併せて実施し、浅野学園 図書館・体育館の建設現場と船上より木更津港の現場をご覧いただきました。



船上から木更津港の現場を見学

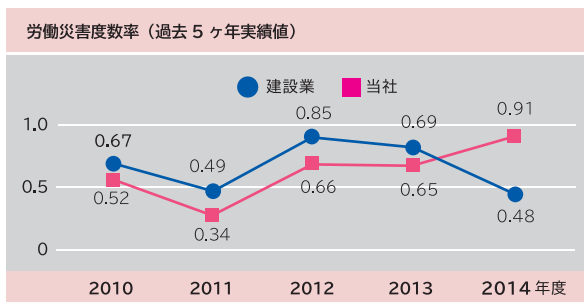
従業員とともに

安心して働くことのできる安全な職場をめざして

労働安全衛生への取り組み

目標と実績

「全員が本気で築く安全文化」をスローガンに掲げ、5ヶ年安全衛生管理計画の2年目としてスタートを切った2014年度でしたが、休業4日以上の災害を12件発生させ度数率は0.91となり3年連続で目標値0.50を達成することができませんでした。



※災害度数率：延べ労働時間100万時間あたりの労働災害による死傷者数の比率。当社の災害度数率は休業4日以上を対象として算出しております。グラフ上の「建設業」については厚生労働省発表の労働災害動向調査結果（総合工事業）をもとに、休業4日以上での度数率を算出いたしました。

また、当社は2009年4月に発生させた麹町公衆災害以降、「忘れまじ4.14」を安全の日と定め、クレーン・車両系建設機械に関する災害防止活動を強化してまいりましたが、残念ながらこの間、同種の災害・事故が繰り返し発生しています。

本年度は、全社員が改めて過去の教訓を忘れることなく、クレーン・車両系建設機械等の災害・事故を撲滅することを主眼に、実効あるリスクアセスメントの実施と重機作業計画や作業手順の順守を徹底するとともに、不安全行動から発生する災害防止として、「声掛け」と「動作の前の安全確認、指差し呼称の実践」を引き続き推進します。

(P.13「2014年度の主な活動実績と2015年の主な活動目標」参照)



胸章をつけて意識を高める
指差し呼称による作業前確認を積極的に実践し、不安全行動の防止、それに起因する災害の防止を図る



「安全のしるべ」の配布
法令順守を第一義に、安全環境関係法令や社内基準を集約した社内独自の安全書籍「安全のしるべ」を全社員及び協力会社へ配布

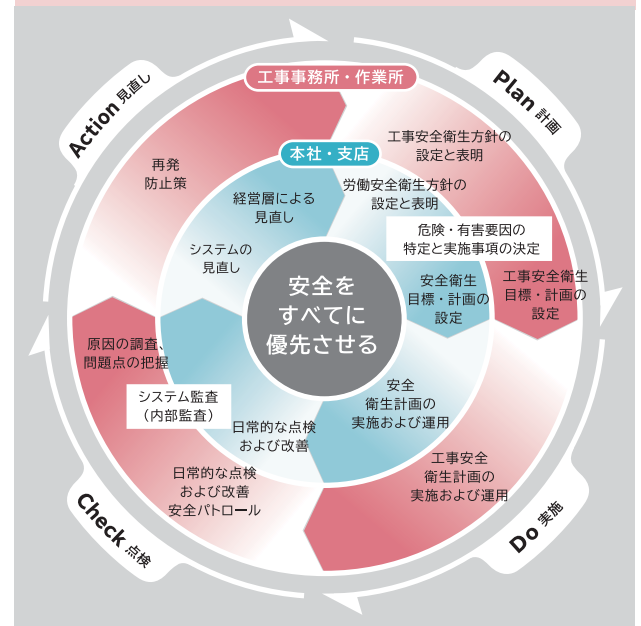
労働安全衛生マネジメントシステム

当社独自の「東亜労働安全衛生マネジメントシステム (TOHSMS)」を運用し、事前に危険・有害要因を排除するリスクアセスメントを主体とした安全衛生管理を実施しています。

労働安全衛生方針

法令順守のもとに『安全をすべてに優先させる』を基本として、公衆災害および業務上疾病を含めた労働災害を起こさないとともに、健康を増進させ、快適な職場環境を作ります。

TOHSMSにおけるPDCA



■労働安全衛生

◎公衆災害：7件／重大災害：0件／業務上疾病：0件／災害度数率：0.91
 非定常作業等での災害発生件数 13件

■労働安全衛生

◎公衆災害／重大災害／業務上疾病をすべて“ゼロ”に
 ◎全社災害度数率を 0.70 以下に

安全の誓い

2009年4月14日、重大な公衆災害に発生させたこの日を「安全の日」と定め、毎年各職場で自主的な安全衛生活動を実施するとともに、本年も役職員一同が事故の発生時刻に合わせて「忘れまじ4.14」の宣言のもと黙祷を捧げ、6年を経過した今、二度とこのような災害を起こさないことを、改めて全員で誓いました。



2015年度ポスター

協力会社事業者安全研修会の実施

全国各支店の安全衛生協力会社会員企業に対し、事業者責任等をテーマに支店毎に事業者安全研修会を実施し、当社と協力が一体となって、安全管理水準の向上を図っています。



事業者安全研修会

安全・健康な職場づくり認定

「安全・健康な職場づくり認定」制度は4年目を迎え、昨年度は21の事業所が認定され、これまでに延べ50を超える事業所に社長より認定証が交付されました。認定後は取り組み状況を安全パトロールなどで確認し、社内ホームページで紹介し好事例を水平展開しています。特に優秀な事業所には、「全国安全週間」の行事の一環として社長より「安全・健康な職場づくり優秀賞」が授与されました。



協力会社の皆さんと一致協力して快適な職場づくりに取り組んでいます

階層別安全衛生教育の実施

経験に応じた階層別安全衛生教育として、2年次よりおよそ3年ごとに5段階の集合教育を実施し、「安全をすべてに優先させる」人材の育成に取り組んでいます。

■ 建設技術者初任者教育	2年次（環境管理教育を含む）
■ 統括管理初任者教育	入社5年目以上
■ 統括管理責任者教育Ⅰ	入社8年目以上
■ 統括管理責任者教育Ⅱ	入社11年目以上
■ 統括管理責任者教育Ⅲ	入社14年目以上

「見える」安全活動コンクール

2014年度で4年目となる厚生労働省 あんぜんプロジェクト主催の当コンクールに、当社は39件応募し、その中から7件が優良な活動事例として選考され、同省のホームページで紹介されました。

<http://anzeninfo.mhlw.go.jp/anzenproject/>



従業員とともに

多様な人材が誇りをもち、いきいきと働くことのできる職場をめざして

■ 人材育成と就労環境

キャリアプランを支援

社員一人一人が自らのキャリアプランを描き、自らの責任でキャリアを築き、また、キャリアに応じた公平な処遇を受け適材適所で活躍するための枠組みとしてトータル人事制度を構築・運用しています。

■ 人材育成

企業の盛衰を握るのは「人」、即ち社員であるという認識の下、当社は人材育成に注力しています。

求める人材像を「チャレンジする自律人間」、「社外で通用するプロフェッショナル」、「コミュニケーションが取れる協働の推進者」とし、このような人材の育成を日常業務におけるOJTを中心に、教育研修や評価を含めたトータル人事制度を運用しながら行っています。

2014年度 主な実施教育研修		受講者数
集合研修	新入社員研修	44名
	管理監督者研修	22名
	リーダーシップ研修	23名
	国際適応化研修	29名
	キャリアプランニング研修	40名
	新任幹部職研修	36名
	安全衛生教育	67名
	環境教育	134名

■ チャレンジシステム(目標管理制度)

「チャレンジシート」を用いて目標管理を行う制度であり、経営目標、部署目標、個人目標まで連鎖させ、トップから各階層まで方向性を合わせながら、「少し上の目標にチャレンジすること」で社員の育成を促します。また、このシートは上司と部下とのコミュニケーションツールとしても重要な役割を果たしています。

■ 産学連携に拠る人材育成

インターンシップの実施による次世代技術者の育成支援や、社会人大学院での高度技術者の養成を行っています。また大学の研究室やその他の研究機関との共同研究を行い、技術力の向上と人材育成に努めています。

新入社員研修

新入社員研修の中で、当社発祥の地である神奈川県横浜市安善を訪れました。目的は、社内施設を利用して低電圧講習の実習を行うことです。事前に受けた講義の内容を確認しつつ、皆で協力しながら実際に機材を使った作業に取り組みました。敷地内にある創業者・浅野総一郎の銅像が見守る中、真剣な面持ちで実習に挑み、安全知識の大切さをしっかりと認識しました。

■ 人権教育

新入社員研修時とe-learningを利用して人権問題について啓蒙及び教育を行っています。

■ ライフプラン支援制度

従業員の多様な人生設計に対応するため、様々な就労形態を用意し、支援を行っています。勤務場所を限定する地域限定社員コースや、フルタイム勤務が困難な場合に即した短縮勤務コース、社員の定年後の働き方の選択肢を増やすセカンドライフ支援コースなどがあります。社員が安心して働くことができる制度として運用しています。

■ 実務職上位等級

近年、個人のライフスタイルの変化により、長期に渡ってキャリアアップを目指す社員が増えています。そこで、従来一般実務のみ担当してきた「実務職」に上位等級を設け、業務の補助的役割のみならず下位者の監督・育成といった「実務のリーダー」としての活躍の場を作り実務職の活性化を目指しています。

■ 支店グループ制度

土木職若手社員の技術力向上を目指し、中堅社員のグループリーダーが中心となって学習活動をする制度です。通常業務を離れた勉強会や現場見学、メールによる通信教育などの学習に取り組むことで、技術力の向上はもちろん、社員間のつながりも強化されています。

■ トレーニー制度

国際適応化研修を受けた若手社員の中から、毎年若干名の社員に、研修として海外の現場に半年間勤務する機会を設けています。実際に海外の現場に赴任し、将来海外で活躍するために必要なスキルやノウハウを学びきっかけになると考えています。2014年度は、シンガポール、インドネシア、ベトナムに赴任しました。



■人材育成

- ◎新卒者41名採用
- ◎新教育方針に基づく各種研修の実施職種別研修の拡充
- ◎インターンシップ13名受入

■人材育成

- ◎新卒者を55名程度採用
- ◎研修の充実
- ◎産学連携による人材育成

就労環境の整備

社員の健康管理、ライフプラン支援や次世代育成支援に関連した諸制度の導入により、多様性を持った社員が仕事と個人の生活を両立出来るような配慮など、就労環境の整備に取り組んでいます。

■労働時間短縮(時短)への取り組み

全社時短委員会で時短推進のための施策等を審議し、これを受けて各支店・事業部の時短委員会が、ノー残業デーの効果的運用、現場の土曜閉所の奨励、工事終了時や、夏期・年末年始に合わせた長期休暇の取得促進等社員の健康維持に配慮した様々な取り組みを行っています。

■メンタルヘルスケア

社員のメンタルヘルスケアを会社の重要なテーマの一つと捉え、心の病に関する理解度を高める



ためe-learningによる全社員教育を含めた取り組みを行うと共に、各地域の医療機関との提携により相談窓口を整備し、予防や早期治療に努めています。2014年度は「セルフケアセミナー」を実施し、40名が参加しました。

■次世代育成支援

社員が仕事と子育てを両立させることが出来る環境整備を推進しています。

育児休業制度は過去5年で延べ26名の社員が利用しています。また、小学校就学前の子供を持つ社員に対し、子供の誕生日プレゼント購入費用の一部として祝い金を支給する制度、子供の誕生日等の休暇取得を促進する仕組等、次世代の育成を支援しています。

社員の多様性

「東亜建設工業グループ企業行動規範」(2006年制定)にも「安全で働きやすい環境を確保すると共に、社員の人格・個性を尊重し」と明記している通り、採用や昇進に差別的な扱いが無いように社員の意識を高めています。

■障がい者雇用

障がいを持った社員でも働きやすい職場環境作りを心がけ、また継続的な障がい者採用活動により雇用率向上に努めています。



■女性社員の活躍

新卒採用や職掌転換試験への応募も増え、徐々に女性の活躍の場が広がっており、内勤だけでなく現場施工に従事する技術職も増えています。2015年3月末時点、グループ女性従業員比率8.4%(臨時職員除く)、役員・幹部・管理職は6名です。

■高齢者再雇用

2006年度に制定した再雇用制度に基づき、60歳以上の方にも働いていただけるよう体制を整えております。2015年3月末時点、グループの60歳以上従業員比率は6.9%(臨時職員除く)です。また、「高齢者雇用安定法」改正に対応し、2015年度から雇用義務年齢を62歳としています。その後段階的に引き上げ、2021年度以降65歳とします。

労働組合

労働組合では毎年、組合執行部が全国の支店や作業所に出向き、活動の報告を行うとともに組合員と意見交換を行う「活動報告会」を開催しています。2014年度は全国61ヶ所502名の組合員と熱い議論が交わされました。

活動報告会で出た意見や要望は冊子「くみあいいん's VOICE」にまとめて、経営陣に配付しています。現状における諸制度や処遇の問題点や不具合点を解決するための労使協議に活用するとともに、会社と組合員のコミュニケーションツールの役割も果たしています。(2015年5月現在組織率75%)



活動報告会

社会に繋がる

世界の国々や地域の人々に心と力を合わせて

社会貢献とコミュニケーション

仮囲いを利用して絵画コンクール受賞作品を展示



■撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事(その7)

当社は、南海・東南海地震に伴う津波への対策工事として、国土交通省四国地方整備局及び鳴門市企業局発注の、堤防背面の地盤改良工事及び老朽化した鳴門競艇場の解体工事を行いました。

当現場では安全のため工事区域の周囲約500mに仮囲いを設置し、施工を行いました。この仮囲いを利用して、鳴門市と協力して地域住民から募集した絵画コンクール(鳴門市 水辺の風景等絵画展)の受賞作品を展示し、地域住民の皆さんにご覧いただきました。

受賞者は、小学生からご高齢のご婦人まで幅広く、いずれもとてもすばらしい作品で、とてもすばらしい風景になりがちな工事用の仮囲いを華麗に彩ってくれました。

表彰式では鳴門市長から一人ひとりに表彰状の授与があり、受賞者の皆様にはとても喜んでいただきました。表彰式の様子は、テレビ・新聞などでも紹介され、工事への理解を頂くとともに、地域とのコミュニケーションを深めることができました。

このような地域とのコミュニケーションおよび社会貢献について当工事は高い評価を頂くことができ、鳴門市長より感謝状をいただきました。

透水性舗装でふ頭利用者の利便性を向上

■広島港廿日市地区泊地(-12m)浚渫工事

当工事の準備工、片付工の際には現場近くにある木材港を使用させていただくなど、木材港関係者や利用者の皆さんには日頃から大変お世話になっておりました。

そんな折、木材港利用者から「木材港は開港から約35年が経過しており、舗装が痛み、水たまりが生じている箇所が点在している。資材を効率的に置けない等、水たまりに苦慮している」というお話を耳にしました。

岸壁際の水たまりについては、広島県が抜本的な排水対策を計画しており、問題が解決する見込みでした。しかし、その他に点在する水たまりには、排水対策が計画されていないようでした。

そこで、普段からお世話になっている方々への恩返しや地域貢献を目的として、荷役上支障となっている水たまりの箇所をヒアリングし、本工事において当該箇所に透水性舗装を舗設しました。

その結果、木材港の恒常的な水たまりが解消し、木材港利用者から感謝の声をいただくとともに、「廿日市木材港運送協議会」から感謝状をいただきました。



2014年度実績

■社会貢献

- ◎2014年度の目標を概ね達成
- ◎エコキャップ活動：収集結果 50.1 万個

2015年度目標

■社会貢献

- ◎2014年度の達成水準の維持
- ◎共生社会活動の推進

シンガポール建築建設局から GBS「Excellent」受賞

シンガポール政府の建築建設局(BCA: Building and Construction Authority)は毎年その分野において優れた功績のあった企業に対して表彰をしています。

今回、当社はBCAが促進するGreen and Gracious Builder Schemeにおいて「Excellent」という評価を頂きました。この賞は、建設業の環境意識やプロ意識の向上、社会的責任性を喚起するもので、環境やイノベーション・衛生、現場近隣との友好関係、リサイクル等々の項目が審査されます。

2010年7月から2015年3月まで施工したテコン島西バンド建設工事では、現場事務所および現場内の緑化運動を展開しました。現場勤務者の心のオアシスとなることを願いヤシ、バナナ、パイヤ、サトウキビ及びジャックフルーツ等を植えました。



一人ひとりができることから始める

エコキャップ活動の推進

当社は、NPO法人エコキャップ推進協会が推進するエコキャップ活動に参加しています。この活動は、ペットボトルのキャップを再資源化してCO₂の削減を図るとともに、キャップの再資源化で得た売却益で世界の子供たちにワクチンを届けることを目的としたものです。

本社・支店のオフィスから現場まで全社で取り組み、2014年度は501,491個を回収しました。これはポリオワクチン583人分に相当し、3,673kgのCO₂を削減することができました。なお2008年9月から参加し、約236万個のキャップを回収しています。

タイ・ラオスに「救援衣類を送る運動」

アジア連帯委員会(CSA)では昭和55年以來、難民キャンプやタイ・ラオスの方々に「救援衣類を送る運動」を行っています。東亜建設工業労働組合では毎年この運動に参加し、組合員に協力を呼びかけています。2014年度分としてはダンボール箱45個分の衣類を送りました。



基幹労連「ふれ愛カンパ」への取り組み

当労働組合では今まで建設連合の一員として、連合・愛のカンパをはじめ、書き損じハガキの回収運動などを展開してまいりました。

建設連合は2014年9月に基幹労連と組織統合し、上記運動への取り組みは基幹労連「ふれ愛カンパ」への取り組みとして引き継いでいます。ふれ愛カンパの浄財は、①タイ・ラオス・カンボジアに寄贈したライブラリーカー(移動図書館)の維持・更新費用、②アジアの貧困家庭の子どもたちへの奨学金による教育支援費用、③ラオスに寄贈した小学校の維持補修費や高校生寮の運営支援、④連合・愛のカンパへの支援費用に充てられます。現在の取り組み期間は2014年11月から2015年8月末までであり、積極的に運動を展開しているところです。

Ofunato Area

海面下で安全を築き、 街で復興の第一歩を担う

安心して暮らせる街、新しい希望を生み出す街を目指して大船渡市で進行する事業から、当社が施工を担当する大船渡港湾口地区防波堤の築造工事と大船渡プラザホテルの移転新築工事を紹介します。

■大船渡港湾口地区防波堤(災害復旧) (開口部) 築造工事 (大船渡市)

三陸沖は、暖流の黒潮と寒流の親潮が出会うため、豊富な漁獲量を誇る漁場として知られ、ノルウェー近海、アメリカ・カナダ東海岸と並んで世界三大漁場のひとつとされています。三陸の中心である岩手県のなかにあつて、大船渡港は最重要の港湾に位置づけられていましたが、世界でも最大級の海の恵みを受けていたこの地を、大津波という海の悲劇が襲ったことは大きな肉痛と言えます。1960年のチリ地震津波による被害の復興事業として湾口部に作られた防波堤はすべて流されてしまいました。

潜堤で湾内の静穏を保つ

「防波堤」とは、波浪から港湾の内部を静穏に保つこと、津波や高潮の被害から陸域を守ること、海岸の浸食を防ぐことなどを目的としてつくられる構造物です。

今回紹介する現場は、当社が震災以降携わってきた大船渡港湾口地区防波堤復旧工事のうち、開口部の潜堤を築造する工事です。潜堤は、湾を出入りする船の通航のために防波堤に開口部を設けるとともに、そこから侵入する波浪を

できるだけ抑えて湾内の静穏を保つために、海面下に設ける構造物のことです。大船渡港では海底から海面下16mの深さまでの潜堤を築造します。

基礎工の施工にあたって環境に配慮

大船渡港湾口海域の海底は約30m。そこに基礎となる捨石を投入し、その上に逆T型ブロックを設置し、被覆石を投入したのち、最後に被覆ブロックを設置して施工は完了します。建設する潜堤の高さは最終的には15mとなります。

大船渡湾は、アワビ漁やわかめ、カキの養殖などが盛んに行われているので、海域の水質の保全に細心の注意を払って作業を進めました。

基礎捨石は、ガット船(自航式グラブ運搬船)^(※)で現場まで運搬し、海中に投入します。捨石は積み込む前に洗浄を施し、投入に際しては、汚濁防止枠を設置し、その枠の中に投入することによって、海水の汚濁拡散を防ぐように配慮しています。

投入された基礎捨石は機械で均します。施工の結果、基礎捨石の高さは±5cm、全部で10cm以内の誤差に整えます。
(※)ガット船：グラブ付旋回起重機を装備して、石材を運搬・陸揚げをする船舶。

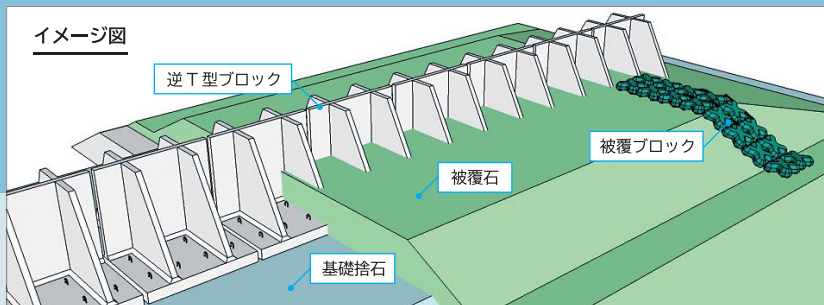
逆T型ブロックを釜石から運搬する

逆T型ブロックは31海里(約57km)離れた釜石港で製作したものを大船渡港まで運搬して沈設します。沈設する逆T型ブロックは全部で18基、うち10基を当社JVが担当しました。ブロックの重さは1基654t。1,800t吊り旋回式起重機船に一度に4基積み込み、現地まで運搬、沈設しました。一日に沈設可能な数は2基まででした。

鷲津善之
大船渡港開口部築造作業所所長
東日本大震災発生は横浜で体験。
北海道で避難港などの
建設工事に従事したあと、
平成26年7月より当工事担当。

常に揺れている船の上からの作業。今まで幾多の海上工事を行ってきた当社ならではの技術を駆使して作業に当たりましたが、逆T型ブロックの沈設作業に





汚濁防止枠の中に投入される基礎捨石



自動追尾光波を利用した吊棒誘導システム



モニターで正確な位置を確認



起重機船による逆T型ブロックの沈設据付状況

は多くの困難がありました。

「この工事でもっとも苦勞するのは海象との闘いです」大船渡港開口部築造作業所の鷲津善之所長は工事の最難点を挙げ、次のように続けました。「この湾口の外は太平洋です。外海ですからとてもうねりが高いのです。ただでさえ高いうねりの場所で、海流や気象の影響で波の状況はせわしく変わります。また、濃霧の発生も多く、こちらでは二日に一日は濃霧や海のうねりが高くなって工事ができなくなる、といっても過言ではないくらいです。せっかく釜石からブロックを積んで現場に運搬したのに、工事ができなかったこともありました」

を数多くいただきました。まず必要なのは「復旧」、元の状態に戻すことだと私は思っています。復興の前にまず、『安全』をつくる、つまり復旧する。安全が確認できたとき、次への希望を思い描く力が生まれてくるのではないかと、思います。そのための礎をつくるのが当社の使命の一つである、と私は考えています。」

4年前のように、世界で一番の海の恩恵をこうむるという大きな夢と希望を大船渡が実現するために、当社は自分たちができることをひとつひとつ積み上げているところです。

地元「安全」を提供する使命

防波堤の完成は地元の人々にとって待ち望まれることでした。津波の被害は住民の方々の心に深い傷を残しました。また、いつ津波が襲うかもしれないという不安感はいつまでたつてもぬぐい去ることができません。

「住民の皆さんから防波堤を早くつくってほしい、という声

- 工 事 名 大船渡港湾口地区防波堤(災害復旧)(開口部)築造工事
- 発 注 者 国土交通省 東北地方整備局 釜石港湾事務所
- 施 行 者 東亜・不動テトラ・大本特定建設工事共同企業体
- 工事概要 工期：2014年7月28日～2015年8月31日
概要：大船渡港湾口地区防波堤の災害復旧として、開口部の基礎工本体工及び被覆・根固工を施工する



Ofunato Area



■大船渡プラザホテル新築工事 (大船渡市)

復興のシンボル

2011年12月5日、東日本大震災からわずか270日で、大船渡プラザホテルは営業を再開。このニュースは大船渡市民を驚かせるとともに、この地で生きる希望を与えることとなりました。大津波によって3階まで水に浸かるほどの被害に遭いながらも、関係者の努力により営業を再開し、現地の復興作業のために訪れる人や被災地を慰問に訪れる人々のために、この地区で唯一の宿泊施設として機能するだけでなく、今では復興のシンボルとしても人々に愛されています。

シンボルからランドマークへ

それから4年、大船渡プラザホテルのある大船渡の駅前地区では、防災に強い街づくりの一環として、地面の嵩上げ、区画の整理を進めています。そのために移転することが決定した大船渡プラザホテルは、東日本大震災で壊滅的被害を受けたこの地区において、新しいホテルは地上6階建て、宿泊室は95室、レストランのほか宴会場や写真室を整えたランドマークとなる建物になるでしょう。

ゼロからのスタート

「ここはライフラインがまったくない場所でした。インフラは寸断されたままになっていたのので、まずは仮設の電気や水道を通すところから工事を始めなければなりません。やっとのことでライフラインを確保して、ようやく工事は始まりました」と大船渡プラザホテル新築工事作業所で主任を務める松田英貴は振り返ります。



松田英貴

大船渡プラザホテル新築工事作業所主任
仙台にて東日本大震災を経験。
宮城県内の関係物件の修復などに従事する。
平成27年3月より当工事の担当となる。

あの日、高さ10mを超える津波に襲われたJR大船渡駅付近は現在、海拔5mをめざしてURによる嵩上げ工事が行われています。何も無い土地、津波に浸かった土地、嵩上げされる土地という、いくつもの課題を抱えて、大船渡プラザホテルの新築工事は着工しました。それは新たな土地・街づくりをしている中での建築工事であり、電気・上下水道が整備されていないばかりか、竣工間際にならないと敷地の嵩上げが完了せず、外構工事や仮設工事等に大きな影響があるという非常に厳しい条件の中、行政、UR、JR、その他関係者と緊密な調整を行いながらの工事です。

この仕事が復興の起点になってほしい

嵩上げ造成工事が行われている現場周辺には旧プラザホテルと建設中の新プラザホテルの二つの建物の他にはまだ大きな建物はなく、このホテルが営業を再開したときには、地元の人々にとって遅々として進まない復興が目に見える形になるのではないのでしょうか。

今後、大船渡駅周辺の建設工事が順次着工すると聞いています。大船渡プラザホテルが復興のシンボルとなり、新しい大船渡のランドマークと期待されています。そのような事業に携われることを誇りに思います。

- 工事名 大船渡プラザホテル新築工事
- 発注者 株式会社サクラダ
- 工事概要 工期：2015年3月1日～2016年8月15日



震災復旧工事 2014年度の主な完成工事

被災地はこの大惨事を勇気をもって受け止め、復興に向けて歩んできました。

当社も社会的責任を果たすべく、培ってきた技術と経験を活かし、持てる力のかぎり尽くして個々の難事にあたってまいりました。

ここでは、2014年度に施工した主な復旧工事をご紹介します。

一日でも早く完全な復興の日を迎えることができるよう、これからも全社一丸となって取り組んでまいります。

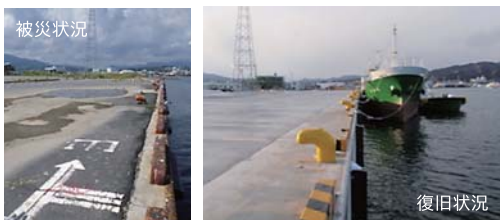


唐丹漁港



被災状況 復旧状況
岩手県釜石市の唐丹漁港において西防波堤L=120mの復旧を行うもので、ケーソン製作を含め、2015年3月に完了しました。

気仙沼港



被災状況 復旧状況
気仙沼港の朝日町地区-7.5m岸壁(L=380m)において、岸壁を部分的に供用させながら復旧工事を進め、2014年8月に完了しました。

大船渡漁港



被災状況 復旧状況
大船渡漁港の細浦地区において、西第1防波堤(L=361m)及び東第1防波堤(L=194m)の復旧を行うもので、2014年8月に完了しました。

荒浜漁港



被災状況 復旧状況
宮城県亘町の荒浜漁港において北導流堤(L=480m)を復旧するもので、当社は南導流堤災害復旧工事も同時期に施工し、2015年3月までに完了しました。

塩釜漁港



被災状況 復旧状況
塩釜漁港の東防波堤において、海中に倒壊した区間(133m)の復旧と沈下した区間の(1,190m)嵩上げの施工を行い、2014年10月に完了しました。

自然と共存するために

よりよい環境と安全・安心のために

■ 環境と防災に関する研究開発

再生可能エネルギーへの取り組み

近年、CO₂排出削減、エネルギー調達の多様化の観点から、太陽光発電、風力発電など、再生可能エネルギー導入の機運が高まっています。当社におきましても、その一翼を担うべく再生可能エネルギー関連事業に積極的に参画しております。

近年では洋上風力発電技術が実証から実用の段階を迎えており、海洋、港湾、臨海区域において当社の技術力を発揮する場面が増えてきております。その一つとして、新潟県村上市岩船沖の洋上風力発電事業では、10社で構成するコンソーシアムに



参画し、事業化に向けた検討を行っています。当事業は、地球温暖化対策はもちろんのこと、地域経済の振興に結びつけることを目的として、洋上風力発電の出力としては国内最大級の22万kWを計画するものです。欧州では多くの建設実績を残している洋上風車ですが、国内においては自然・社会条件の違いから事業化に向けて多くの課題をクリアしていく必要があります。そのような状況ですが、近い将来日本海に沈む夕日を背景に風車が回る姿を夢見て計画を進めています。

また当社では、実証段階の再生可能エネルギーの技術開発にも取り組んでおります。NEDO事業では、山形県酒田港において波力発電装置の実証試験を開始しております。実海域での本発電システムの評価を行い、波力発電システムの実用化と共に、既存の防波堤などに取付け可能なシステムとして建造・設置コストの低減化を目指します。



このように当社では、特に海洋工事で培った技術力を生かし、低コストで安全な施工技術の開発を進め、再生可能エネルギー普及に貢献していきたいと考えています。

海洋資源開発への取り組み

資源の乏しい我が国では、諸外国から金属等の資源を輸入して、付加価値の高いプロダクトを生み出すことで繁栄し、豊かな生活を享受してきました。

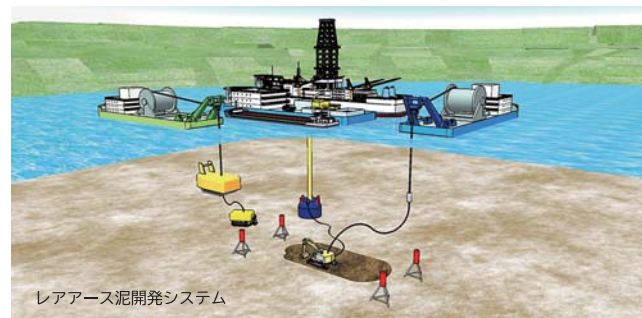
しかしながら、それは諸外国での採掘や製錬によって、その地の環境に負荷をかけながら得てきた側面があります。昨今、そうした国々でも環境意識が高まっており、さらに地質学的原因から資源の安定供給に不安が生じています。このように、我が国は資源に係る国際的な課題に直面しています。

こうした中、日本の領海・EEZ内に賦存する熱水鉱床やレアアース泥などの海洋資源に注目が集まっています。自国の資源があるならば、それを我が国の高い環境技術を適用しながら、法規制の下で責任をもって開発をすることが期待されます。それによって、先進国として諸外国の環境に負荷をかけることを避け、自国の資源セキュリティにも資することができるのではないのでしょうか。

当社では、このような社会的背景のなか、海洋資源開発のための技術開発等の活動に取り組んでいます。その一例として、

東京大学のレアアース泥開発推進コンソーシアムに参加しています。海洋で培った保有技術で、採掘や残泥の有効利用等の分野に貢献しつつ、それらを発展・応用すべく異業種による共同研究開発に着手しています。

港湾をはじめとする海洋工事を得意とする当社は、その経験から得られた技術力を海洋資源開発へ応用することでも、社会的責任を果たしていきたいと考えています。

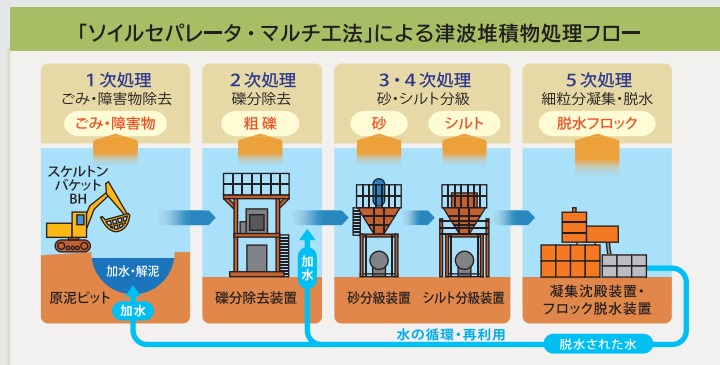




「ソイルセパレータ・マルチ工法」 放射性物質汚染土壌の減容化

ソイルセパレータ・マルチ工法とは

「ソイルセパレータ・マルチ工法」は、当社が浚渫土砂の減容化およびリサイクルを目的に開発した工法です。砂質系の浚渫土砂に加水して、振動ふるいと遠心分離装置を段階的に組み合わせて処理することで、礫分、砂分、シルト分を主体とした、粘土分を殆ど含まない良質な土砂に分級することができます。当工法は、砂質系の浚渫土砂から砂礫を抽出・有効利用する目的で開発され、東日本大震災後には、津波堆積物の処理にも適用性が高いことを証明されています。それらの成果で、第15回国土技術開発賞の最優秀賞(国土交通大臣表彰)を受賞している技術です。



放射性物質汚染土壌の減容化への適用のポイント

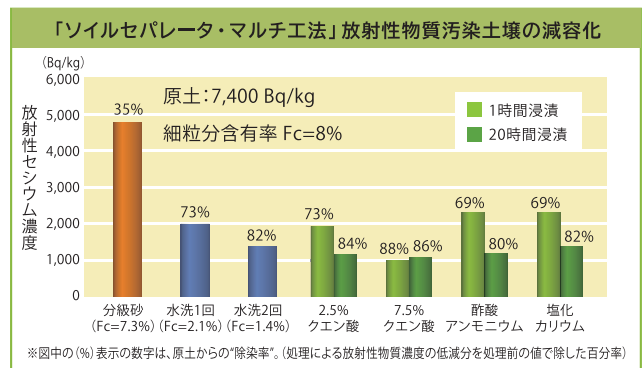
放射性物質汚染土壌は、土壌の細粒分や有機分に放射性物質のほとんどが吸着されており、それらを取り除くことが除染、減容化の有効な方法の一つと考えられています。

そこで、当社は「ソイルセパレータ・マルチ工法」を応用し、放射性物質汚染土壌の減容化への適用が有効と考えています。放射性物質汚染土壌の洗浄・分級による除染・減容化の効果は、水浸・ふるい分け試験で実証データを取得しており、化学薬品などを使用せずに、土砂を複数回洗浄・分級することで、化学薬品などを使用した場合と同等の除染効果が得られることがわかっています。

当社は今後、「ソイルセパレータ・マルチ工法」を用いた被災地の放射線物質汚染土壌の減容化技術を積極的に提案し、被災地の復興に貢献していきます。

本工法の採用メリット

- ◎放射性物質汚染土壌の減容化
- ◎原土あたり50～70m³/hrの高い処理能力
- ◎淡水または海水のみでの洗浄・分級(化学薬品を使用しない)



自然と共存するために

よりよい環境と安全・安心のために

■ 環境と防災に関する研究開発

プライバシーが求められる室内空間におけるサウンドマスキング手法の研究

従来、建物の外部から伝わる騒音に対して遮音することを重視してきましたが、秘匿性の高い会話が行われる会議室などでは、建物の内部からの音を遮音することが課題となっています。病院や薬局の待合室、あるいは銀行や行政機関の窓口のようなオープンなスペースでも、会話のプライバシーを守りたいという要求が近年多数寄せられています。閉鎖されたスペースでなければ遮音することができません。そこで、このような室内では、空調機の送風音に似せた小音量の効果音(マスク音)を発生させて、会話を聞き取りにくくするサウンドマスキング手法が有効とされています。しかし、多くの人にとって疑似的な空調機音が心地よいと感じるわけでは



カウンセリング待合室のサウンドマスキングシステム適用例



ありません。待合室のような場所では、会話のプライバシーだけでなく、音そのものに敏感な人への配慮も必要になり、マスク音の音量や音質に対してより慎重さが求められます。本研究では、幅広い用途で利用することを目的として、喧騒感を軽減したサウンドマスキング手法のシステムづくりを目指しています。

本手法の特長

- ◎普及しているiPadやiPodなどモバイル機器をコントローラに使い、マスク音を発生させるスピーカーをワイヤレスタイプとして、市販品を組合せた安価なシステムとしました。使用者が、用途に合わせてマスク音を選択し組合せながら、音量や発生範囲も容易に調整可能です。
- ◎マスク音には疑似的な空調機音を採用していますが、人の声の子音に相当する高音域を弱めて喧騒感を和らげることと同時に、自然の中の流水、野鳥、虫の音などの心地よいと感じやすい音色を重ねて、親しみのあるマスク音を用意しました。
- ◎マスキング効果の評価には、単語を聞き取れたかどうかを質問して回答を得る言語理解度などの主観的評価に加えて、物理量測定による音声伝達指標(STI)などの客観的評価に基づいた評価フローを作成して、システムとして利用しやすくすることに配慮しました。

低コストで新しい液状化対策技術「Air-des 工法」

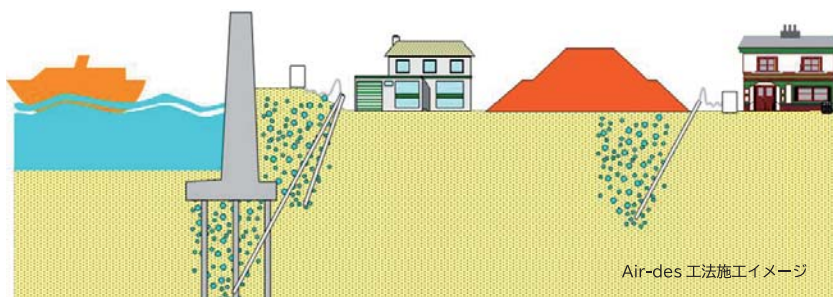
「Air-des 工法」は、地盤へ空気注入することで液状化対策を行う地盤改良工法です。

本工法は、2008年度から、当社と国土交通省 四国地方整備局、愛媛大学、株式会社不動テトラ、オリエンタル白石株式会社、株式会社ダイヤコンサルタントと共同で開発を進めてきたものです。

緩く堆積し、空隙が水で飽和された状態の砂地盤は、地震時に液状化しやすい性質を持っています。この工法は、砂地盤内に空気を注入するという極めて簡単な作業により液状化対策を行う、世界初の画期的な工法です。注入した気泡が、均一に地盤の間隙水中に5~10%程度含まれるだけで、地盤の基本的な性質(強度、透水性、地震時の振動特性など)をほとんど変えずに液状化抵抗だけが増加します。注入材料として大気中の空気を使用するので、他工法に比べて安価であり、構造物直

下の地盤を液状化対策でき、施設を使用したまま行える特長があります。

これまでに、護岸背面や道路盛土直下地盤の液状化対策への適用性を確認するための現場実証実験を実施してきており、現在はモニタリング技術の高精度化などに取り組んでいます。対象地盤や対象構造物によって適用性の可否の検討が必要ですが、今後、低コストで新しい液状化対策技術として期待されています。



環境と防災に関する設計施工技術

栈橋鋼管杭の巻立て補強工法「タフリードPJ工法」

栈橋の上部工と鋼管杭の接合部(以下、接合部)では、地震力や船舶接岸力等の外力の影響により劣化損傷している事例が見られます。接合部において杭が劣化損傷すると栈橋の安全性に大きく影響するため、適切に補修・補強する必要があります。そこで、接合部において劣化損傷した杭断面を確実に補強できる「タフリードPJ工法」を開発しました。

タフリードPJ工法は、接合部における上部工の一部をはつり、はつり取った箇所と鋼管杭の表面を一体として、高強度・高靱性・高耐久性の特長を併せ持つ超高強度繊維補強モルタル(タフリード)により巻立てる工法です。



鋼管杭と上部工の接合部の腐食状況



タフリードPJ工法による接合部の補強状況

本工法の特長

- ◎接合部における鋼管断面の曲げ耐力の回復・向上を確実に期待できます。
- ◎タフリードは鋼管杭の腐食に対して優れた防食性能を発揮します。また、タフリードの表面に複数の微細ひび割れが生じることがありますが、水分が供給される海洋環境下ではひび割れ部を閉塞する性質が発揮されるので、長期にわたって防食性能を維持できます。
- ◎タフリードは流木等の漂流物に対する衝撃や、繰返し波浪による磨耗等に強いので、被覆防食材として優れた耐久性を発揮します。
- ◎タフリードは従来の巻立て材に比べて耐久性に優れるため、本工法の適用によりライフサイクルコストの低減が可能です。

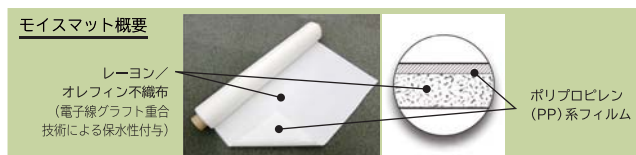


タフリード表面の複数の微細ひび割れ発生状況(幅20μm程度以下)

鉛直面用湿潤養生マット「モイスマット」

高品質なコンクリート構造物を築造するためには、コンクリート硬化後の湿潤養生が重要です。しかし、従来の養生マットや散水・湛水などの養生方法では、壁などの鉛直面を全面均一かつ確実に湿潤に保つことが難しいという課題がありました。そこで、施工性に優れ、上記の課題を解決できる養生マット「モイスマット」を開発しました。

モイスマットは、電子線を利用して繊維の均一かつ全面に高い保水性を付与させた不織布と不織布の乾燥を防止するフィルムを一体化させた養生マットです。



モイスマットの特長

- ◎鉛直面の湿潤状態を長期間保つことができ、養生期間中の給水作業を省力化できます。また、流れ落ちる水の量を抑制するため、環境負荷を低減できます。
- ◎マット全面に均一に水が行き渡るため、コンクリートの表面をムラなく均一に湿潤にできます。
- ◎マット前面に特殊な加工を施しているため、コンクリート鉛直面に対して優れた密着性を発揮します。
- ◎水を含ませたマットでも軽量であるため、持ち運びや設置が容易です。
- ◎保水性の機能低下がないため、リユースが可能です。

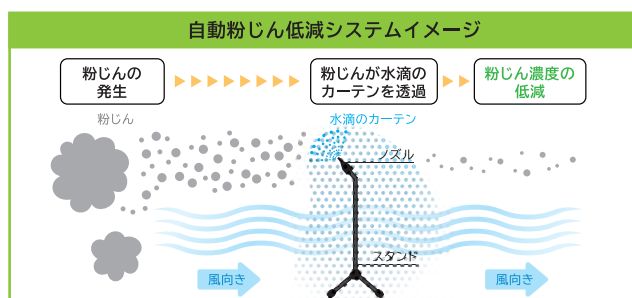


自動粉じん低減システム「粉じん見張り番」

建設工事に伴う粉じんは、工事区域外へ飛散した場合には周辺環境へ悪影響を及ぼすことから、その低減が必要です。しかし、既存の散水による粉じん低減装置では、装置稼働の手間がかかること、大量の水を確保する必要があること、および散水範囲が狭いことなどが課題でした。

この度株式会社テクノコアと共同で開発した自動粉じん低減システム「粉じん見張り番」は、散水により水滴のカーテンを形成し、それを透過する粉じんを低減します。粉じん低減効果が最大となる水滴の放出角度等を室内実験により確認しており、従来技術よりも少ない散水量で広範囲に散水が可能であり、粉じん低減率が

高いことが特長です。さらに、風向・風速や粉じん濃度を常時監視し、自動的に散水するため、現場の省力化にも貢献します。



自然と共存するために

環境にやさしい、安全・安心な建造物をめざして

環境と防災に関する設計施工技術

生物多様性を簡易評価するツール「いきものプラス™」

現在、地球上にはそれぞれ個性がある3,000万種ともいわれる多様な生きものがおり、私たち人間も含め、全ての生きものが直接・間接的に支えあい生きています。この生きものたちの豊かな個性とつながりを生物多様性といいます。

国の基本的方針では、生物多様性を社会に浸透させ、地域における人と自然の関係を見直し・再構築すると共に客観的な評価を可能にする科学的な基盤の強化が求められています。今回、同業8社で共同開発した「いきものプラス™」は、生物多様性に配慮した

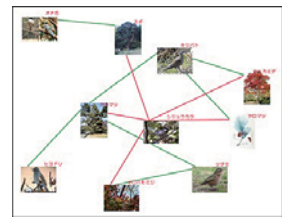


生物多様性簡易評価ツール TOP 画面

緑地計画のための植栽植物ガイドや植物と動物(鳥や蝶類など)との関連データが含まれており、敷地情報や取り組み内容を入力するだけで、生物多様性に関連した項目の点数を算出できます。このツールにより、生物多様性に配慮した建物周りの敷地計画の提案などが可能となりました。

その他の機能

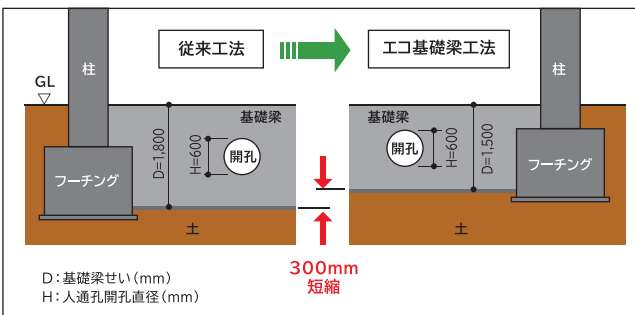
- ◎敷地や計画建物に必要な推緑化面積が提示され、生物多様性に関連した項目の点数も算出できます。
- ◎植栽植物ガイドなどのデータと連動し、植物や動物(鳥類など)との連関図を表示できます。



生物間ネットワーク表示画面

CO₂ 排出量の低減に向けた「エコ基礎梁工法」の採用

鉄筋コンクリート造の基礎梁には、床下を点検するための人通用として円形の貫通孔(φ600)が設けられることが多く、その梁せいは慣用的に開孔直径の3倍以上とすることが望ましいとされています。



2011年3月31日 財団法人 日本総合試験所で建築技術性能証明を取得した「エコ基礎梁工法」は、当社含む3社の共同開発工法であり、梁せいを開孔直径の2.5倍以上とすることができるため、従来の工法よりも梁せいを抑えることが可能であり、環境負荷を低減できます。

浅野学園体育館・図書館新築工事の体育館の一部と図書館の全ての基礎梁に採用し、コンクリート量と基礎掘削土量を低減したことにより、施工時のCO₂排出量削減に貢献することができました。



図書館

浅野学園体育館・図書館新築工事

発注者	学校法人 浅野学園
延床面積	[体育館]8109.96㎡・[図書館]1003.14㎡
所在地	神奈川県横浜市
階数	[体育館]地上4階・[図書館]地上2階
用途	体育館・図書館
構造	[体育館]鉄筋コンクリート造 一部プレストレストコンクリート造、鉄骨造：立体トラス [図書館]鉄筋コンクリート造



体育館

技術レベルのステップアップを目指して 研究開発施設を新設・再整備

導入する主な施設および設備

- 新研究開発棟 (オフィス、実験室)
- 二次元造波水路
- 大型施工実験水槽
- 過酷環境再現室
- 生物実験室
- 環境実験室
- 1次元振動台実験装置
- 実験用大型土槽



現在、海洋開発など新しいニーズが増加し、一方では、災害に強い街づくりやインフラの更新・長寿命化に関する技術の開発も社会から強く求められています。当社は、このような多様化するニーズに応えるべく、研究開発施設の新設・再整備により、独自技術の研究開発を進め、当社が躍進する原動力としたいと考えています。新研究開発棟には、建物の消費エネルギーを総合的に管理するBEMS(Building and Energy Management System)を導入するとともに、当社の技術を紹介するショールームとしての要素を付加し、さらには地域の防災拠点としての機能を持たせます。



土木学会 100 周年記念コンテストで『優秀賞』受賞！

公益社団法人 土木学会の創立 100 周年記念事業として実施された『未来の T&I コンテスト』において、技術研究開発センターから応募した「『海に浮かぶ産業拠点』とともに海と共存できる持続可能な社会」がテクノロジー部門で「優秀賞」を受賞しました。



海に浮かぶ産業拠点の特長

- 世界的なハブ港湾として経済を活性化
- 風や波などの持続可能な再生エネルギーを活用
- 地震や津波に強い安心・安全な防災拠点
- 海と触れ合う、海を感じるアメニティ空間を創出



自然と共存するために

環境負荷低減と循環型社会をめざして

■ 環境への取り組み

地球温暖化防止へ向けた取り組み

2004年からCO₂排出量削減に向けた取り組みを全社環境目標に掲げ、建設機械等のアイドルストップを含めた総合的な省燃費運転の促進や適正整備の励行、建設発生土の現場内再利用の促進と運搬経路の最適化などに取り組んでいます。

海上工事においては、高度化技術を導入して施工の効率・精度の向上を図るとともに、自社保有の起重機船・地盤改良船のエネルギー高効率化と自然エネルギー利用を図り、CO₂排出量の削減に努めました。

2014年度は建築工事と作業船を使用する土木工事のCO₂排出量原単位(施工高1億円当たりのCO₂排出量)が減少したため、2013年度の比ベ約9.6%減少しました。CO₂排出量原単位は下表のとおりです。

CO₂排出量原単位(t-CO₂/億円)

2010	2011	2012	2013	2014年度		
				全体	建築工事	土木工事
64.3	64.2	70.8	53.3	48.2	(13.1)	船舶使用なし 船舶使用あり (54.1) (78.2)
算出方法		土木および建築作業所のサンプリング調査データから、全社ベースに換算した数値を使用しています。				

グリーン調達への推進

環境方針に掲げる「継続的改善活動により、環境負荷の低減」の一環として、2005年6月、「グリーン調達ガイドライン」を制定しました。現状の社会情勢を見ながら定期的に見直しを行い、2009年5月には特に配慮して購入するものを「重点グリーン調達品目」として17品目選定しました。

工事に関わる資材、工法、目的物および日常オフィス業務におけるグリーン調達を推進することによって、持続可能な資源

オフィスにおける環境保全活動

オフィスにおける環境保全活動に社員一人ひとりが積極的に取り組んでいます。2014年度、全社的に取り組んだ活動は下記のとおりです。

電力使用量の削減

- ① スイッチオフの励行
- ② エアコンの適正温度設定（クールビズの実施）
- ③ 時短の促進（毎週水曜日のノー残業デーの徹底）
- ④ 事務所の照度の低減
- ⑤ パソコンの省エネ設定 など

紙資源の削減

- ① 両面コピー・使用済みコピー用紙の利用奨励
- ② 会議時のプロジェクター活用（テレビ会議システム利用促進）など

ごみの分別・排気ガスの抑制等

- ① リサイクルボックスの利用の徹底
- ② 廃棄物分別ボックスの設置
- ③ 公共交通機関の利用促進
- ④ アイドリングストップ
- ⑤ 省燃費運転の促進 など

循環型社会形成に寄与していきたいと考えています。

2014年度、施工部門における主なグリーン調達として、高炉セメント5万2,800トン、高炉生コン7万4,800m³、再生鉄筋3万3,000トン、建設発生土有効利用332万m³などがあります。また、オフィスで使用する事務用品のうち74%をグリーン調達しました。

環境目的・目標と活動結果

2014年度は、一部未達成となった目標もありましたが、全体評価としては、概ね達成されました。

2015年度は、これまでの目標をさらに拡大・継続し、環境への

負荷を低減して社会の要求に応えられるよう、PDCAサイクルの実践により、目標達成に向けて取り組んでいきます。

■ 2014年度全社環境目的・目標に対する活動結果と2015年度の全社環境目的・目標

環境目的	業務分類	2014年度			2015年度	
		環境目標	活動結果	評価	環境目標	備考
地球温暖化防止・大気汚染の防止・資源の節約・廃棄物の削減	施工	CO ₂ 排出を施工高当りの原単位で1990年度比15.0%削減	CO ₂ 排出量、土木13.7%削減、建築18.7%削減、計15.6%削減	○	CO ₂ 排出を施工高当りの原単位で1990年度比17.0%削減(2020年度までに20%削減)	拡大
	オフィス	<ul style="list-style-type: none"> ● タクシー利用の削減(前年度比3%以上) ● ガソリン使用量の削減(前年度比3%以上) ● コピー用紙使用量の抑制(前年度水準) ● グリーン商品の利用促進(購入率75%以上) ● 電力使用量の維持(前年度水準) 	<ul style="list-style-type: none"> ● タクシー利用料金前年度比6.1%削減 ● ガソリン使用量前年度比0.8%削減 ● コピー用紙使用量前年度比5.5%削減 ● グリーン商品購入率74% ● 電力使用量前年度比3.6%削減 	△	<ul style="list-style-type: none"> ● タクシー利用の削減(前年度比3%以上) ● ガソリン使用量の削減(前年度比3%以上) ● コピー用紙使用量の抑制(前年度水準) ● グリーン商品の利用促進(購入率75%以上) ● 電力使用量の維持(前年度水準) 	継続
建設廃棄物の削減・リサイクル率の向上・適正処理の推進	施工	建設副産物のリサイクル率の向上 建設汚泥:84%以上 廃棄物全体:95%以上 <small>※継続的に目標を達成した建設副産物は目標から除外し運用管理として継続</small>	建設副産物のリサイクル率 建設汚泥:92% 廃棄物全体:95%	○	建設副産物のリサイクル率の向上 建設汚泥:84%以上 廃棄物全体:95%以上 <small>※継続して好成績の建設副産物は目標から除外し運用管理として継続 ※2016年度は廃棄物全体のリサイクル率の目標値を96%以上とし、ゼロエミッション(最終処分率4%未満)を目指す</small>	継続
		混合廃棄物排出量の軽減 ● 工事施工高1億円当り 土木工事:1.3t以下 建築工事:4.1t以下 ● 建築新築工事延べ床面積当り:8.0kg/m ² 以下	混合廃棄物排出量 ● 工事施工高1億円当り 土木工事:1.1t 建築工事:3.6t ● 建築新築工事延べ床面積当り:5.8kg/m ²	○	混合廃棄物排出量の軽減 ● 工事施工高1億円当り 土木工事:1.3t以下 ● 建築工事:4.1t以下 ● 建築新築工事延べ床面積当り:8.0kg/m ² 以下	継続
		電子マニフェストの導入 枚数ベース導入率90%以上 電子契約書利用率 契約数50%以上	電子マニフェストの導入 枚数ベース導入率90.5% 電子契約書利用率 契約数26%	△	電子マニフェストの導入 枚数ベース導入率90%以上 電子契約書利用率 契約数50%以上	継続
水質汚濁の防止	施工	油の流出事故を防止(事故ゼロ)	油漏れ、水質汚濁等の環境事故の発生はなし	○	油の流出事故を防止(事故ゼロ)	継続
環境法令・規則等の遵守	施工	環境法令等の遵守と理解の向上 環境パトロールでの指摘割合: 前年度比削減20%以上	環境パトロールでの指摘割合: 前年度比48%削減 ただし環境不適合が1件発生	△	環境法令等の遵守と理解の向上 環境パトロールでの指摘割合: 前年度比削減20%以上	継続
生物多様性の保全	施工環境配慮	生物多様性への取組みの推進	取組みを推進。1件の完成した工事で効果を確認	○	生物多様性への取組みの推進	継続
自主的環境活動の促進	環境配慮	環境配慮設計への参画機会の増加(提案3件)	濁り防止対策、洋上風力発電、波力発電、潮流発電の検討・提案等を実施(4件)	○	新エネルギー発電事業への取り組みを促進(3件)	拡大
		設計案件に温暖化防止策提案を盛り込む(5件)	温暖化防止策の提案を実施(4件)	△	設計案件に温暖化防止策提案を盛り込む(5件)	継続
		「CASBEE」(建築物総合環境性能評価システム)への積極的な対応(A評価を1件)	「CASBEE」への対応を実施(A評価を1件取得)	○	「CASBEE」(建築物総合環境性能評価システム)への積極的な対応(A評価を1件)	継続
震災復興も含め環境負荷軽減および環境創造に寄与する業務の促進	技術開発	資源の有効利用・リサイクルおよび施工影響の低減に関する技術開発・研究の促進(3件)	海洋構造物のリサイクル、浚渫土砂の有効利用、周辺環境保全に関する技術開発・研究を実施(4件)	○	資源の有効利用・リサイクルおよび施工影響の低減に関する技術開発・研究の促進(3件)	継続
		各種リニューアブル工法にて既存施設の延命化・長寿命化を促進	電気防食工法等の提案・採用にて延命化・長寿命化を実施	○	各種リニューアブル工法にて既存施設の延命化・長寿命化を促進	継続
		地盤改良(液状化対策)による既存施設の耐震補強を提案	地盤改良(液状化対策)による既存施設の耐震補強の提案を実施	○	地盤改良(液状化対策)による既存施設の耐震補強を提案	継続
		有害物・汚染物あるいは廃棄物等による環境負荷の低減につながる業務を推進(20件)	土壌汚染対策、汚染底泥対策、放射能汚染対策および焼却炉解体等に係る提案等を実施(20件)	○	有害物・汚染物あるいは廃棄物等による環境負荷の低減につながる業務を推進(20件)	継続
	環境創造および環境負荷低減に関する業務を促進(10件)	水質管理、騒音対策、水質環境改善等に係る業務を実施(15件)	○	環境創造および環境負荷低減に関する業務を促進(10件)	継続	
設備計画	当社保有作業船、施工設備の環境負荷低減対策の推進(6件)	廃熱回収、作業船劣化診断システム等の研究・開発を実施(5件)	△	当社保有作業船、施工設備の環境負荷低減対策の推進(5件)	継続	

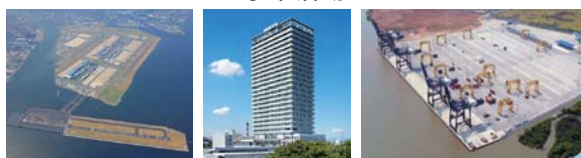
評価 ○……達成 △……一部未達成 ×……未達成

マテリアルフロー

		(四捨五入)			
施工部門	■エネルギー				
	電力	549万kWh			
	灯油	176kℓ			
	A重油	2万9,300kℓ			
	軽油	1万2,400kℓ			
	■グリーン調達				
	高炉セメント	5万2,800t			
	高炉生コン	7万4,800m ³			
	再生鉄筋	3万3,000t			
	建設発生土有効利用	332万m ³			
オフィス活動	■資料				
		搬入量	再生資料調達量 (グリーン調達)	再生資料利用率	
	土砂	94.9万m ³	88.2万m ³	93%	
	砕石	100.0万t	15.8万t	16%	
	アスファルト混合物	3.5万t	3.1万t	88%	
	■資源				
	コピー用紙	836万枚			
	上水道	5,600m ³			
	■エネルギー				
	電力	220万kWh			
灯油	7.7kℓ				
ガス	1万1,000m ³				

INPUT(投入量)

事業活動

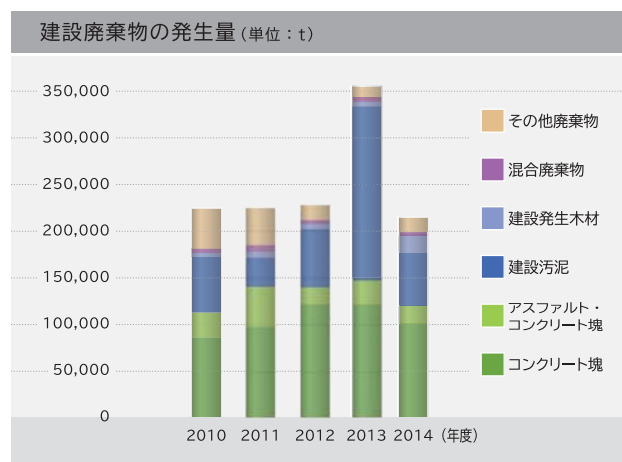


OUTPUT(排出量)

		(四捨五入)	
施工部門	■二酸化炭素		
	排出量原単位	48.2t-CO ₂ /億円	
	総排出量	6万9,000t-CO ₂	
施工部門	■建設廃棄物		
	発生量	21万6,000t	
	最終処分量	1万t	
オフィス活動	■一般廃棄物		
	排出量	41t	
	処分量	8t	
オフィス活動	■有害物質(保管数量)		
	蛍光灯安定器	1,128個	
	PCBコンデンサー・変圧器	117個	

建設廃棄物の発生量

2014年度における建設廃棄物発生量は、21.6万トンで前年度より14.2万トン減っています。品目別発生比率は、コンクリート塊が47.2%と最も多く、建設汚泥25.0%、アスファルト・コンクリート塊9.7%、その他廃棄物8.3%、建設発生木材7.7%、混合廃棄物2.0%の順になっています。

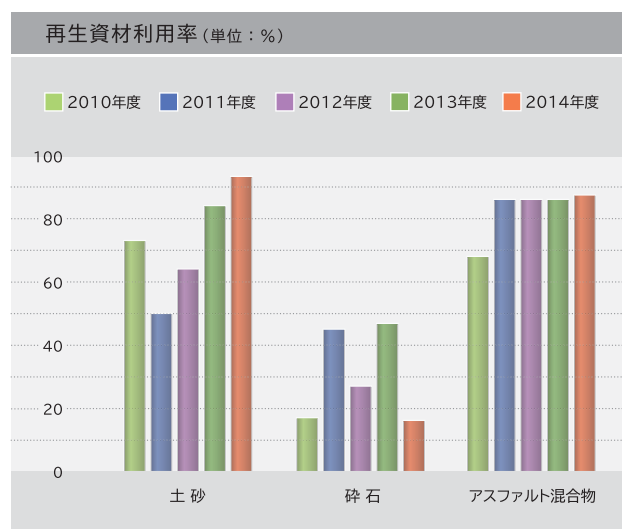


再生資材の利用率

2014年度における建設資材の現場への搬入量は、土砂94.9万m³(47.3万m³)、砕石100.0万トン(122.6万トン)、アスファルト混合物3.5万トン(6.3万トン)でした。

2014年度に搬入した建設資材のうち、再生資源利用率は、土砂93%(85%)、砕石16%(47%)、アスファルト混合物88%(86%)でした。

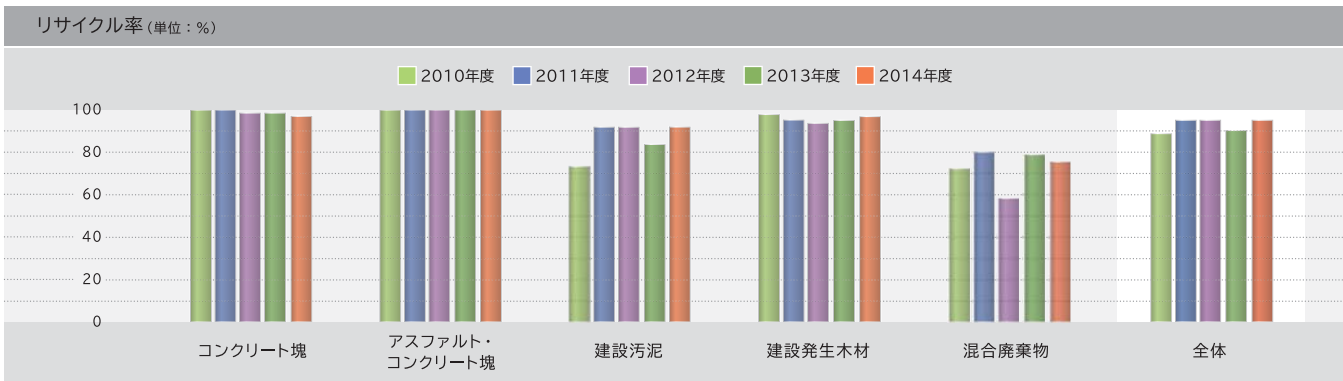
※()内は2013年度実績



建設廃棄物のリサイクル率

2014年度における建設廃棄物全体のリサイクル率は95%で前年度より5%増えています。品目別では、アスファルト・コン

クリート塊 100%、コンクリート塊 98%、建設発生木材 97%、建設汚泥 92%、混合廃棄物 76%でした。



効果的な環境保全活動の取り組み

当社は、環境会計により環境保全コストおよび効果を定量的に把握し、環境保全活動を効果的に実施しています。

環境会計の基本事項	
■集計範囲	東亜建設工業単体(国内)
■対象期間	2014年4月~2015年3月
■集計方法	サンプリング調査(作業所(施工))と全数調査(オフィス)の併用

■ 環境保全コスト

単位: 百万円(十万円以下は切り捨て)

分類	主な活動内容	2010	2011	2012	2013	2014	割合(%)
事業エリア内コスト ※1		3,079	4,178	6,396	3,217	6,617	94.9
公害防止コスト ※2	作業所における公害防止対策 (大気汚染・水質汚染・土壌汚染・騒音防止・振動防止等)	2,249	3,126	3,219	1,701	5,317	76.2
地球環境保全コスト ※2	地球温暖化防止・省エネルギー・オゾン層破壊防止対策	87	29	321	8	74	1.1
資源循環コスト ※1	資源の効率化利用 産業・一般廃棄物のリサイクルおよび処理・処分等	743	1,023	2,856	1,508	1,226	17.6
上下流コスト ※1		15	19	27	24	61	0.9
管理活動コスト ※1	環境マネジメントシステム整備・運用、環境情報の開示、 環境広告、環境負荷監視、従業員への環境教育等	172	148	636	115	231	3.3
研究開発コスト ※3		202	41	10	14	38	0.5
社会活動コスト ※1	NGO・環境団体への協賛金・寄付、 地域住民の行う環境活動に対する支援および情報提供等	44	24	32	18	20	0.3
環境損傷対応コスト ※1	自然修復のためのコスト、緊急事態対応費用等	4	36	67	10	7	0.1
合計		3,516	4,446	7,168	3,398	6,974	100.0

※1: サンプリング調査と全数調査併用 ※2: サンプリング調査 ※3: オフィス活動

■ 環境保全効果(オフィス活動)

(単位以下は切り捨て)

大分類	中分類	単位	2010	2011	2012	2013	2014
資源	コピー用紙	万枚	857	947	988	894	836
	上水道	百m ³	49	44	42	40	56
エネルギー	電力	万kWh	231	218	215	203	220
	灯油	kℓ	11	11	8.3	7.9	7.7
	重油	kℓ	0	0	0	0	0
	ガス	千m ³	17	17	11	13	11
一般廃棄物 ※1	発生量	t	32	34	37	35	41
	リサイクル量	t	27	30	32	31	33
	処分量	t	5	4	5	4	8
有害物質 ※1	蛍光灯安定器 ※2	個	1,077	1,077	1,102	1,128	1,128
	PCBコンデンサー・変圧器 ※2	個	117	117	117	117	117

※1: 本社が対象 ※2: 保管数量

沿革

年	出来事
1908 (明治41) 年	創業 鶴見・川崎地先の埋立事業計画を神奈川県に提出
1913 (大正2) 年	民間としてわが国初のポンプ浚渫船を英国より購入、鶴見・川崎地先の直営埋立事業に着手
1914 (大正3) 年	鶴見埋築株式会社創立
1920 (大正9) 年	東京湾埋立株式会社設立
1944 (昭和19) 年	東亜港湾工業株式会社に社名変更
1957 (昭和32) 年	大阪、京浜、下関、北海道の各出張所を支店に変更
1959 (昭和34) 年	東亜地所株式会社 (元連結子会社) 設立
1963 (昭和38) 年	海外事業部 (現 国際事業部) 開設
1970 (昭和45) 年	土質研究室 (現 技術研究開発センター) 開設
1972 (昭和47) 年	名古屋支店開設
1973 (昭和48) 年	東亜建設工業株式会社に社名変更
	仙台支店 (現 東北支店) 開設
	阪神汽船産業株式会社を買収 (現 東亜海運産業株式会社)
1975 (昭和50) 年	株式会社東亜エージェンシー設立
1978 (昭和53) 年	下関支店を九州支店、中国支店に改組
	東亜鉄工株式会社設立
	東亜機械工業株式会社設立
1979 (昭和54) 年	京浜支店を東京支店、横浜支店に改組
1984 (昭和59) 年	北陸支店、四国支店開設
1990 (平成2) 年	田川地所株式会社買収
1993 (平成5) 年	信幸建設株式会社設立
1997 (平成9) 年	千葉支店開設
1998 (平成10) 年	東亜ビルテック株式会社設立
2004 (平成16) 年	首都圏建築事業部開設
2007 (平成19) 年	東亜地所株式会社を吸収合併
	田川地所株式会社を東亜地所株式会社に社名変更
2010 (平成22) 年	東京都新宿区西新宿に本社を移転
2015 (平成27) 年	国内支店建築部門を東日本建築支店、西日本建築支店に再編

CSR に関する主な出来事

年	出来事	年	出来事
1964 (昭和39) 年	「職場訓」制定	2006 (平成18) 年	「公益通報者保護規程」制定
1975 (昭和50) 年	「内部監査規程」制定		「内部統制システム構築の基本方針」制定
1981 (昭和56) 年	「社是・三則・五訓」制定		「企業行動規範」制定
1995 (平成7) 年	「環境憲章 基本理念」制定	2008 (平成20) 年	「CSR委員会」設置
1999 (平成11) 年	「執行役員制度」導入		「リスク管理規程」制定
2005 (平成17) 年	「情報セキュリティ基本方針」制定		「情報セキュリティ管理規程」制定
	「個人情報保護方針」制定	2009 (平成21) 年	「内部監査規程」改定
	「個人情報保護規程」制定	2010 (平成22) 年	「生物多様性行動指針」策定
	「グリーン調達ガイドライン」制定		

会社概要

会社名	東亜建設工業株式会社	本社	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号 新宿パークタワー
創業	1908(明治41)年	ホームページ	http://www.toa-const.co.jp/
設立	1920(大正9)年1月23日	建設業許可	国土交通大臣許可(特-24)第002429号
資本金	189億7,665万円(2015年3月31日現在)	一級建築士事務所登録	東京都知事登録 第13191号
代表者	代表取締役社長 松尾 正臣	宅地建物取扱業者免許	国土交通大臣(14)第475号
従業員数	1,438人(2015年3月31日現在)	上場	東京(1部)、札幌
事業内容	総合建設業		
主な事業	海上土木、陸上土木、浚渫・埋立、建築工事の請負、土地の造成・販売、開発、建設コンサルタントなど		

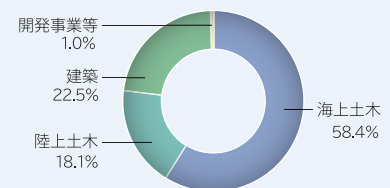
受注高(単体)



売上高



■受注高の内訳(単体)



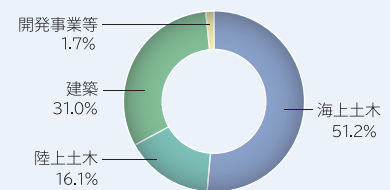
営業利益



総資産・純資産



■売上高の内訳(単体)



(単体) 以外は連結ベースの数値を記載しています。

支店所在地

北海道支店	060-0003 札幌市中央区北三条西4-1-4	中国支店	730-0032 広島市中区立町2-2-3
東北支店	980-0021 仙台市青葉区中央2-8-13	四国支店	760-0033 高松市丸の内4-9
千葉支店	260-0024 千葉市中央区中央港1-12-3	九州支店	812-0011 福岡市博多区博多駅前1-6-16
東京支店	103-0022 東京都中央区日本橋室町4-1-6	東日本建築支店	163-1031 東京都新宿区西新宿3-7-1
横浜支店	231-8983 横浜市中区太田町1-15	西日本建築支店	550-0004 大阪市西区靱本町1-4-12
北陸支店	950-0917 新潟市中央区天神1-17-1	国際事業部	163-1031 東京都新宿区西新宿3-7-1
名古屋支店	460-0003 名古屋市中区錦3-4-6	技術研究開発センター	230-0035 横浜市鶴見区安善町1-3
大阪支店	550-0004 大阪市西区靱本町1-4-12		

グループ会社

□東亜鉄工株式会社	(船舶の建造・修理、工船用機械製造・販売)
□東亜機械工業株式会社	(鋼構造物の製造・修理・販売)
□東亜地所株式会社	(不動産の売買・賃貸借)
□信幸建設株式会社	(海上土木工事、陸上土木工事、船舶・機械の賃貸借)
□東亜ビルテック株式会社	(ビル総合管理、建物のリフォーム・リニューアル、業務代行他)
□株式会社東亜エージェンシー	(保険代理業、不動産管理業、商事業、リース業)
□東亜海運産業株式会社	(一般海運業、船舶の売買)
□鶴見臨港鉄道株式会社	(不動産の売買・仲介・管理および賃貸借)

報告書アンケートのお願い

弊社「CSR報告書2015」をご高覧賜り厚く御礼申し上げます。今後の参考にさせていただきたいと存じますので、ご意見・ご感想を弊社ホームページ上「CSR報告書アンケート」よりお寄せください。

<http://www.toa-const.co.jp/>



お問い合わせ先

経営企画部広報室

〒163-1031 東京都新宿区西新宿3-7-1 新宿パークタワー

<http://www.toa-const.co.jp/>

TEL.03(6757)3821 FAX.03(6757)3830

E-mail:webmaster@toa-const.co.jp



この印刷物に使用している用紙は、森を元気にするための間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。

045-1508 CDI
2015年8月発行